

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官			運輸安全監理官 三上 誠順	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する計画、通知等	・第10次交通安全基本計画(平成28年3月11日中央交通安全対策会議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント評価職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 ④運輸安全マネジメントに関する人材育成 ⑤運輸安全マネジメント制度の普及・広報 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・運用								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	42	45	42	39			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	42	45	42	39	0			
	執行額	34	39	37					
	執行率(%)	81%	87%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	87%	88%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	22.8							
	公共交通等安全対策調査費	15							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.8							
	その他	0	0						
	計	39	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業用自動車による事故に関し、平成32年までに死者数235人以下	事業用自動車による交通事故死者数 ※初期値:363人(28年度)	成果実績	人	403	363	352		
			目標値	人	250	250	235		235
			達成度	%	43	58	9		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyo.php?page=6								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業用自動車による事故に関し、平成32年までに人身事故件数23,100件以下	事業用自動車による人身事故件数 ※初期値:33,336人(28年度)	成果実績	件	36,499	33,336	32,654		
			目標値	件	30,000	30,000	23,100		23,100
			達成度	%	75	87	7		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyo.php?page=6								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	382	334	296		
			目標値	隻	447	339	339	339	204
			達成度	%	230	111	192		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)(海上保安庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	平成25年度～平成29年度の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度～平成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。	船員災害発生率(千人率) ※初期値:11.0% (平成20～24年度の平均)	成果実績	‰	9.3	9.3			
			目標値	‰	9.6	9.6	9.6		9.6
			達成度	%	121	121			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	船員災害疾病発生状況報告(国土交通省海事局) ※船員法第111条に基づいて船舶所有者から報告された災害・疾病発生状況をとりまとめたもの								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	航空事故の発生件数(平成25年～29年の5年平均値)を現況値(平成20年～24年の5年平均値)の約1割減とする。	国内航空における航空事故発生件数 ※初期値:10.8件 (平成20～24年の平均)	成果実績	件(5年平均値)	10.8	10	10.2		
			目標値	件	10	10	10		10
			達成度	%	92.6	100	98		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	航空事故の統計(運輸安全委員会) http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/air-accident-toukei.php								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数		活動実績	回	537	932	1,094		
			当初見込み	回	610	640	1,020	1,020	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	運輸安全マネジメントセミナーの受講者数		活動実績	人	2,468	4,328	3,183		
			当初見込み	人	2,000	3,500	3,000	3,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数		単位当たり コスト	千円	35	23	19		
			計算式	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数	18,636千円/537回	21,070千円/932回	20,261千円/1,094回		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/運輸安全マネジメントセミナー実施人数		単位当たり コスト	千円	3	2	3		
			計算式	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/セミナー実施人数	8,367千円/2,468人	8,822千円/4,328人	8,406千円/3,183人		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度	
		事業用自動車による事故に関し、平成32年までに死者数235人以下	実績値	人	403	363	352					
			目標値	人	250	250	235				235	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度	
		事業用自動車による事故に関し、平成32年までに人身事故件数23,100件以下	実績値	人	36,499	33,336	32,654					
			目標値	人	30,000	30,000	23,100				23,100	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度	
		平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	実績値	隻	382	334	296					
目標値			隻	447	339	339				339		
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	29年度	29年度		
平成25年度～平成29年度の死傷災害発生率(年間千人率)を平成20年度～平成24年度の平均値(11.0%)の13%減とする。	実績値	%	9.3	9.3								
	目標値	%	9.6	9.6	9.6				9.6			
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	29年度	29年度			
航空事故の発生件数(平成25年～29年の5年平均値)を現況値(平成20年～24年の5年平均値)の約1割減とする。	実績値	件(5年平均値)	10.8	10	10.2							
	目標値	件	10	10	10				10			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化することにより、公共交通等の一層の安全を確保した。												
政策評価	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

測定指標

経済・財政再生
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、運輸事業者、特に貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっていることを受け、平成29年度から同33年度までの5年間ですべての貸切バス事業者に対する評価を実施する計画を進めるなど重点的に進めており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることのできる類の事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。 また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、乗合旅客自動車の運送事業等に係る自動車事故の保険データから事故件数、事故の重大性及び属性を分類・分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度より貸切バス事業者に対する効率的な評価手法を用いた評価を継続的に実施し、単位当たりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	評価実施時の旅費においては、パック料金を適用するなどコスト削減を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいており、見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いた、効率的な評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度より、同33年度までの5年間ですべての貸切バス事業者に対する評価を実施するなど年間の評価件数が増加しているほか、セミナー受講者数も増加しており、活動実績は見込みを超えるものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度の周知浸透や事業者の安全管理体制の更なる向上に資する情報を提供するため、調査事業等の結果を踏まえ作成したパンフレット等を事業者に配布するなど、成果物を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	運輸事業の安全性確保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うとともに、支出の削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

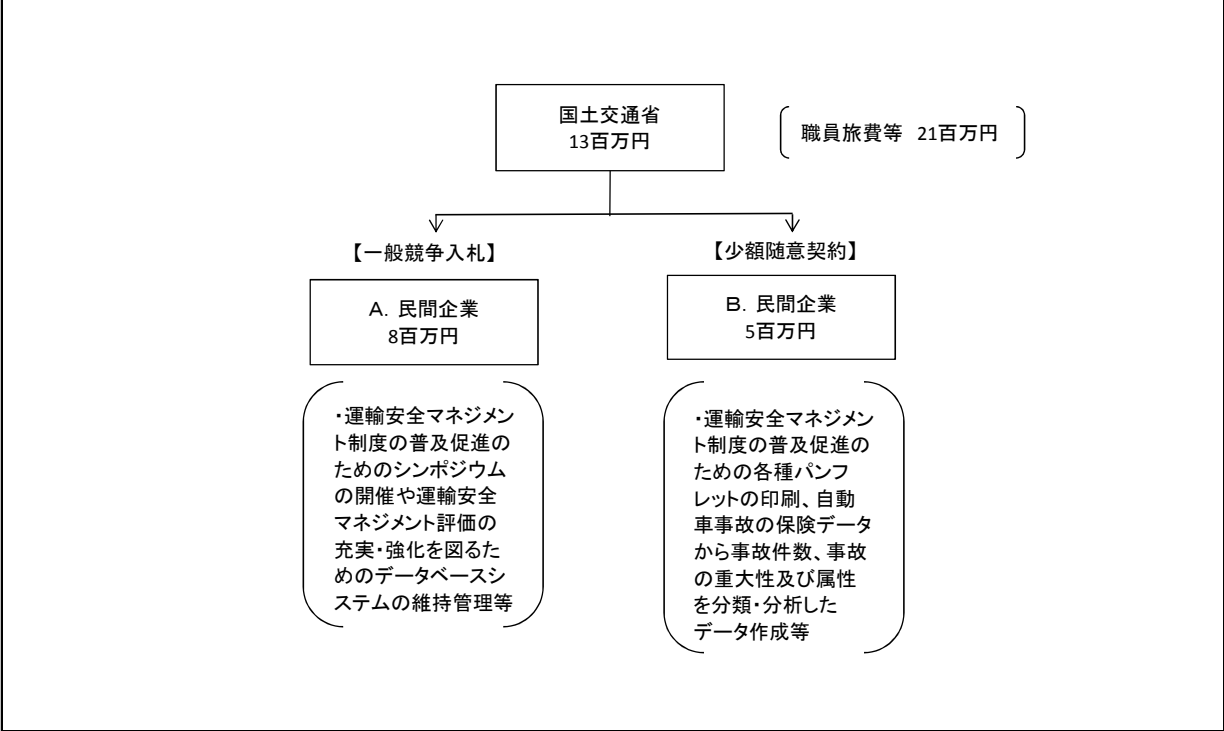
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44	平成25年度	136
平成26年度	132	平成27年度	141	平成28年度	152		
平成29年度	国土交通省 (0144)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ピーターカンパニー			B. 騰栄社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.3	印刷製本費	運輸安全マネジメント制度の普及促進のための各種パンフレットの印刷	1
計		4.3	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安心生活政策課	課長 長井 総和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	4	4	4	4	0			
	執行額	3	2	2					
執行率(%)	75%	50%	50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	50%	50%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	1							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	0.8							
	諸謝金	0.4							
	計	4	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を350人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	171	208	240	-	-
			目標値	人	150	190	230	-	350
			達成度	%	114	109	104	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本研修を受講した被害者支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行っていることから、公共交通事故被害者支援室員60名+支局2名×9=78名は2年毎の異動と想定し、在任中に必ず1度は受講できるよう、年間受講人数40名を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を300者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	者	88	146	205	-	-
			目標値	者	-	110	130	-	300
			達成度	%	-	133	158	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公共交通事業者が被害者等支援計画を策定することにより、事故発生時における交通事業者の対応の明確化、関係機関と有機的な連携の充実に、事業者に対する国民からの信頼性の確保につながる。当初成果目標設定時において、支援計画策定に消極的な中小公共交通事業者などを想定し、32年度までの目標を190者と設定したが、結果的に平成29年度末において当初目標を上回る205計画が策定された。これまでの策定状況等を踏まえ、当面の目標として90増(年約30者策定、各運輸局年間3計画策定程度)を目標値として上方修正したところ。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研修の開催数	活動実績	回	2	2	2	-	-
		当初見込み	回	2	2	2	2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	プロモート活動	活動実績	日	-	10	10	-	-
		当初見込み	日	-	10	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計／新たに被害者等支援計画を策定した事業者の数	単位当たりコスト	円	-	18,073	14,147.8	-	
		計算式	円/者	-	1,048,232/58	834,719/59	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	171	208	240	-	-	
			目標値	人	150	190	230	-	350	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		「被害者等支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	88	146	205	-	-	
			目標値	者	-	110	130	-	300	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。 支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。 									
	改革項目	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、年度目標以上の数値(被害者等支援計画の策定事業者数)を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を抑制している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修を受けた支援員の数は、29年度時点で240人となり、年度目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、現場ニーズを踏まえた実効性の高い手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等を取りまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。平成29年度においても、被害者及びご遺族の方からの相談や意見交換等を適切に実施するとともに、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。	
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

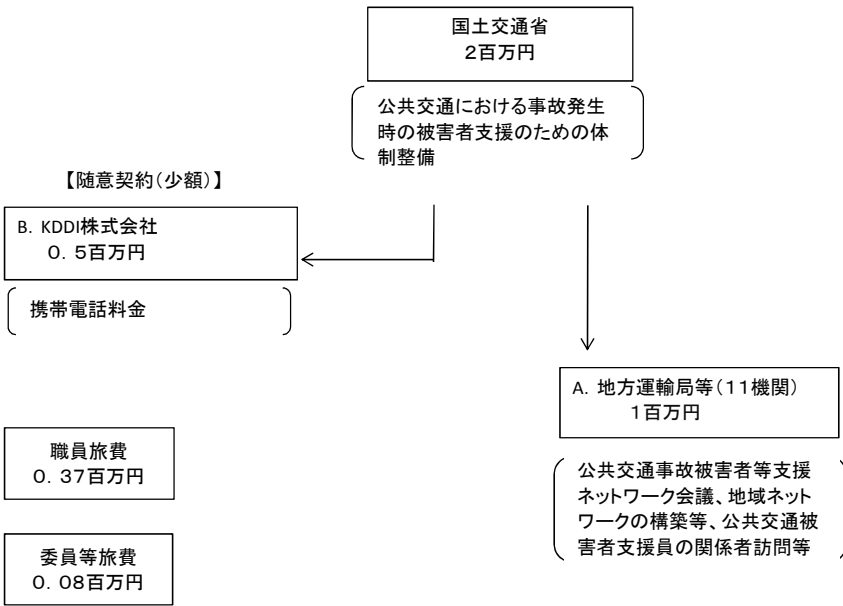
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39	平成25年度	18
平成26年度	19	平成27年度	142	平成28年度	153		
平成29年度	国土交通省 (0145)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道運輸局			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	職員旅費	職員旅費	0.1			
	委員等旅費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0.1			
	諸謝金	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0			
	計		0.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通安全対策推進経費			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課交通安全対策室			室長 佐藤 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全対策基本法第3条			関係する 計画、通知等	交通安全基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。</p> <p>・都道府県、政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。</p> <p>(内閣府) 交通安全対策推進経費 0080</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	17	17	17	0	
	執行額			17	14				
	執行率 (%)			100%	82%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			100%	82%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	公共交通等 安全対策調査費	16							
	諸謝金	1							
	職員旅費	0							
	委員等旅費	0							
	その他	0	0						
	計	17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに年間の24時間交通事故死者数を2,500人以下とする	年間の24時間交通事故死者数 ※初期値:4,117人(平成27年)	成果実績	人	-	3,904	3,694	-	-
			目標値	人	-	2,500	2,500	-	2,500
			達成度	%	-	13	26	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに年間の交通事故死傷者数を50万人以下とする	年間の交通事故死傷者数 ※初期値:670,140人(平成27年)	成果実績	人	-	622,757	584,544	-	-
			目標値	人	-	500,000	500,000	-	500,000
			達成度	%	-	28	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	交通事故発生件数に対する 相談件数の割合を10% 以上とする	交通事故発生件数に対する 相談件数の割合 (相談件数/交通事故発生 件数×100)						30年度	30年度	
達成度			%	-	9.5	9.2	-	-		
目標値			%	-	10	10	10	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度の交通事故発生件数に対する相談件数の割合は9.5%となっており、年々減少傾向となっていることから、交通事故相談所の相談員の対応能力の向上を図ることにより、平成30年度までにその割合を10%(過去の実績を基に設定)以上とすることとした。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	交通安全対策の推進に係る調査件数							活動実績	活動見込	活動見込
件			-	1	1	-				
当初見込み			件	-	1	1	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	実務必携発刊、研修等開催回数							活動実績	活動見込	活動見込
回			-	4	4	-				
当初見込み			回	-	4	4	4			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査執行額(X)/調査件数(Y)							計算式	百万円	-
X/Y			X/Y	-	5/1	2/1	5/1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)/回数(Y)							計算式	百万円	-
X/Y			X/Y	-	12/4	12/4	12/4			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		事業用自動車による交通事故死者数(年)	-年度						30年度	
			-	-						
			目標値	人	250	250	250	-	250	
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		事業用自動車による人身事故件数(年)						-年度	30年度	
	-		-							
	目標値		件	30,000	30,000	30,000	-	30,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	30年度	
			目標値							
		達成度	%							
	KPI (第二階層)	KPI	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	30年度	
			目標値							
		達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札を活用するとともに、より多くの事業者が入札に参加できるよう競争参加資格を拡大し、競争性の確保とコストの削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修会場は、国土交通省内の会議室や公共施設を利用する等コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりに着実に全ての活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果や実務必携を地方自治体等に提供することにより、交通安全対策の推進や交通事故被害者等の福祉の向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、限られた予算の中で効果的、効率的な実施に努めている。		
	改善の方向性	・引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0016		
平成29年度	国土交通省 (0147)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
17百万円] --> B[人材育成、調査の企画・実施]
    B --> C["【一般競争】  
A. 株式会社イズミックス  
12百万円"]
    B --> D["【一般競争】  
B. 株式会社リサーチワークス  
2百万円"]
    C --> E["交通事故相談員育成のための  
実務必携発刊、研修の運営支援"]
    D --> F["地方自治体における  
交通安全対策の実態調査"]
    
```

A.株式会社イズミックス			B.株式会社リサーチワークス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実務必携発刊、研修の運営、報告書作成等	12	雑役務費	調査票及び記入要領の作成、調査票の回収、集計作業、報告書作成等	2
計		12	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イズミックス	2020001057333	交通事故相談員育成のための実務必携発刊、研修の運営支援	12	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リサーチ ワークス	8010001111853	地方公共団体における交 通安全対策の実態調査	2	一般競争契約 (最低価格)	5	41%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (老朽化対策等)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課・鉄道事業課	施設課長 岸谷 克己 鉄道事業課長 石原 大				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	踏切道改良促進法第10条			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	83	2,393	2,917	2,986				
		補正予算	-	2,393	2,500	-				
		前年度から繰越し	-	-	2,486	2,778				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,485	▲ 2,778	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	83	2,301	5,125	5,764	0			
		執行額	83	2,186	4,859					
		執行率 (%)	100%	95%	95%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	46%	90%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	2,986								
	その他	0	0							
	計	2,986	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故件数	成果実績	件	0	0		-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数	成果実績	件	241	229	237	-	-	
			目標値	件	280	217	217	217	217	
			達成度	%	100	95	92			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年版交通安全白書(内閣府ホームページ: http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html) 第2部 鉄道交通 第1章 鉄道交通事故の動向 3 平成29年中の踏切事故の状況									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。	浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数		成果実績 件 0 0 0	件	0	0	0
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故件数。		成果実績 件 - 0 0	件	-	3	0
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数			活動実績 箇所 1 15 25	1	15	25	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	踏切保安設備の整備箇所数			活動実績 箇所 14 113 129	14	113	129	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数			活動実績 者 - 67 84	-	67	84	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数			単位当たり コスト 百万円 83 118 24	83	118	24	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数			計算式 執行額/箇所数 83/1 274/15 591/25	83/1	274/15	591/25	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数			単位当たり コスト 百万円 - 26 48	-	26	48	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数			計算式 執行額/補助事業者数 - 1726/67 4011/84	-	1726/67	4011/84	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	鉄道施設の長寿命化、踏切の保安度の向上等により事故や輸送障害が減少するなど、鉄道の安全性向上及び安定輸送に寄与する。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
		インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	99	100	-	-	-
				目標値	%	100	100	-	-	100
	達成度			%	99	100	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-		成果実績						
				目標値						
	達成度			%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。(補助事業のため、契約状況については該当しない。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、工事材料となる受注生産品の納期遅延や工事施行に係る技術者等の確保が困難となったこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

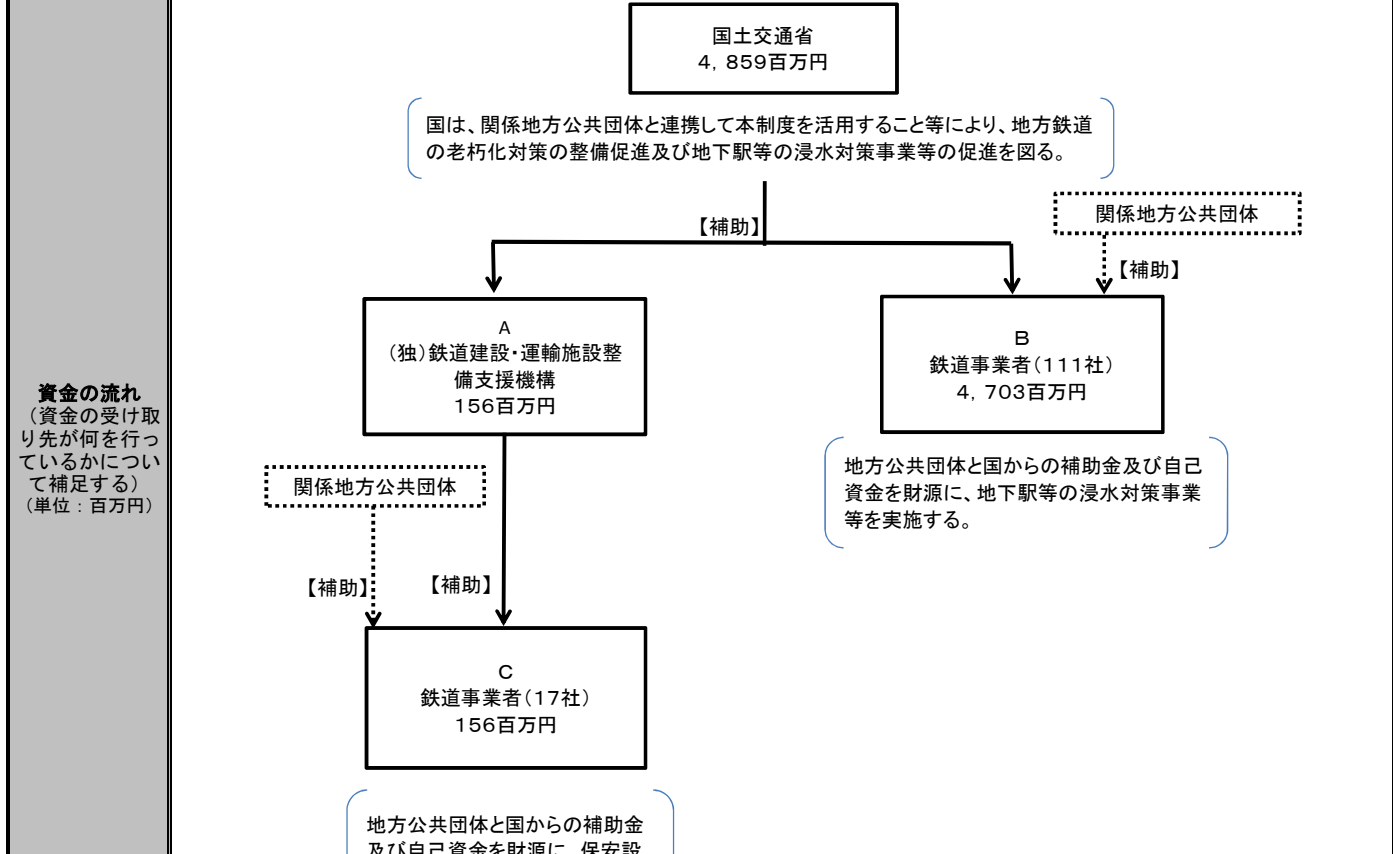
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155		
平成29年度	国土交通省 (0148)		国土交通省 (0155)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



及び、その事業の遂行に必要
な整備事業を実施する。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.神戸電鉄株		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備	156	工事費	信号保安設備、保安通信設備、防護設備、 線路設備等	206
	計		156	計		206
	C.近畿日本鉄道株			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	踏切保安設備	38				
計		38	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する 補助金の交付	156	補助金等交付			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強)			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 岸谷克己			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		1,711	1,239	1,255	996			
		補正予算		1,720	1,652	260				
		前年度から繰越し		-	1,904	1,792	676			
		翌年度へ繰越し		▲ 1,904	▲ 1,792	▲ 676				
		予備費等		-	-	-				
		計		1,527	3,003	2,631	1,672	0		
	執行額		1,464	2,478	2,458					
	執行率 (%)		96%	83%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		43%	86%	162%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求		主な増減理由					
	鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震補強)	996								
	その他	0	0							
	計	996	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における高架橋等の柱本数)	成果実績	%	96	97		-	-		
		目標値	%	100	100	100	100	100		
		達成度	%	96	97		-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出									

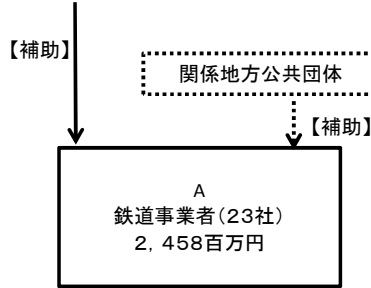
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度
	平成34年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(耐震化駅数/乗降客1日1万人以上の駅数)		成果実績	%	92	94	-
		目標値	%	100	100	100	100	
		達成度	%	92	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数			活動実績	箇所	35	48	34
			当初見込み	箇所	51	75	45	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/ 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数			単位当たりコスト	百万円	42	52	75
			計算式	執行額/箇所数	1464/35	2478/48	2458/33	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率		実績値	%	96	97	-
			目標値	%	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
	達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大規模地震についてはその発生の切迫性から耐震対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	耐震対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。 (補助事業のため、契約状況については該当しない。)				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時において、耐震対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155		
平成29年度	国土交通省 (0149)		国土交通省 (0154)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,458百万円

国は、関係地方公共団体と連携して本制度を活用することにより、主要駅や高架橋等の耐震補強事業の促進を図る。



地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要駅や高架橋等の耐震補強事業等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごとに最
大の金額が支出されて
いる者について記載す
る。費目と使途の双方
で実情が分かるよう
に記載)

A.北総鉄道(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震対策工事費	546			
計		546	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北総鉄道(株)	9040001030372	耐震工事	546	補助金等交付			
2	西日本鉄道(株)	4290001009413	耐震工事	470	補助金等交付			
3	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	耐震工事	210	補助金等交付			
4	成田空港高速鉄道(株)	1010001052930	耐震工事	157	補助金等交付			
5	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	耐震工事	134	補助金等交付			
6	東葉高速鉄道(株)	9040001021025	耐震工事	119	補助金等交付			
7	四国旅客鉄道(株)	1470001002014	耐震工事	117	補助金等交付			
8	京浜急行電鉄(株)	7010401009277	耐震工事	107	補助金等交付			
9	京成電鉄(株)	7010601012155	耐震工事	106	補助金等交付			
10	阪急電鉄(株)	7120901021811	耐震工事	81	補助金等交付			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室			施設課 鉄道防災対策室長 兵動 直久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1,185	1,030	1,030	1,030			
		前年度から繰越し	333	368	908				
		翌年度へ繰越し	571	710	1,008	1,790			
		予備費等	▲ 710	▲ 1,008	▲ 1,790				
		計	-						
	執行額	1,379	1,378	1,100	1,156	2,820	0		
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	78%	60%				
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
鉄道防災事業費補助		1,030							
その他		0	0						
計		1,030	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害を0件とする。	防災対策を実施した施設等が被災したことによる輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件数	-	0		-	-
			目標値	件数	-	0	0	0	0
			達成度	%	-	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	7	25	7			
		当初見込み	箇所	22	25	12	11		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	青函トンネル機能保全のための改修事業を行う箇所数	活動実績	箇所	1	1	1			
		当初見込み	箇所	1	1	1	1		
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		

単位当たりコスト	一般防災工事の執行額／一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト 百万円	11	14	10	
	計算式	執行額/施工箇所数	78/7	345/25	69/7	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	青函トンネル機能保全事業の執行額／青函トンネル機能保全事業の実施箇所数	単位当たりコスト 百万円	1,300	752	1,085	
	計算式	執行額/施工箇所数	1,300/1	752/1	1,085/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行い、鉄道の安全性向上を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一般防災事業については、鉄道施設の防護に留まらず、国土の保全に資するものを対象として事業を実施しており、よりニーズの強いものに限っている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ唯一の陸路として人流・物流の大動脈となっており、その保全には重大な意義がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通施設の耐災害特性の向上は国土強靱化基本計画に位置づけられている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	青函防災事業においては、青函トンネルの所有者は(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構のみとなるため、補助交付先の鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、適切に支出先の選定が行われている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について、鉄道防災に必要な項目に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	トンネル路盤隆起対策等について当初想定より隆起が進行してしたこと等による行程見直しに伴い、本事業と別で実施している工事との工程調整が生じたことにより、青函トンネルの改修事業に当初計画より大幅な遅れが発生しており、繰越事由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・用途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。					
	改善の方向性	一部、当初に設定した実施箇所に対して年度内の施工が完了できてない箇所もあるため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265	平成25年度	139
平成26年度	135	平成27年度	144	平成28年度	156		
平成29年度	国土交通省 (0150)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,154百万円

〔国は、本制度を活用すること等により、鉄道防災のみならず、国土の保全に寄与する。〕



【補助】

A
(独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
(助成勘定)

〔鉄道防災事業に関する補助についてとりまとめ(事業内容の精査、事業の審査等)を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)に対して交付する。〕



【補助】

B:鉄道事業者(1社)
69百万円

〔落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全保護を図る。〕

【繰入】

C:(独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
(建設勘定)
1,085百万円

〔事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。〕



【委託】

D:JR北海道
1,085百万円

〔JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全保護を図る。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.四国旅客鉄道株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工事施工費	1,154	本工事費	一般防災工事施工費	69
	計		1,154	計		69
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.北海道旅客鉄道株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,085	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,085	
計		1,085	計		1,085	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	4020005004767	補助対象事業に対する助成	1,154	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国旅客鉄道(株)	1470001002014	一般防災工事	69	-	-	-	

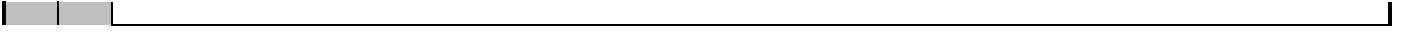
C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)	4020005004767	青函トンネル機能保全工事	1,085	-	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課	川口 泉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・火災等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。 主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究等を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	145	144	248	247	
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	145	144	248	247	0
	執行額		140	128	231		
	執行率 (%)		97%	89%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	89%	93%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費	204					
	公共交通等安全対策調査費	37					
	職員旅費	6					
	計	247	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数		成果実績	人	0	0	0	-	-	
				目標値	人	0	0	0	0	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度の鉄道運転事故件数(人身障害事故を除く)を平成27年度比1割削減(平成27年度 鉄道運転事故件数 311件)	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数		成果実績	件	0	25	11	-	-	
				目標値	件	-	32	32	32	32	
				達成度	%	-	78.1	34.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業で実施した調査研究の件数			活動実績	件	15	15	18			
				当初見込み	件	17	16	19	19		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	調査研究実績額(百万円)÷調査件数(件)			単位当たりコスト	百万円	9.3	8.5	12.8	13		
				計算式	執行額/件数	140/15	128/15	231/18	247/19		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。									
	政策評価	測定指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			鉄道運転事故による乗客の死亡者数		実績値	人	0	0	0		
					目標値	人	0	0	0		
			人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数		実績値	件	0	25	11		
					目標値	件	-	32	32		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に寄与している。										
	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性を確保している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているが外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査研究毎に必要な事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減等を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の目標達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。		
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

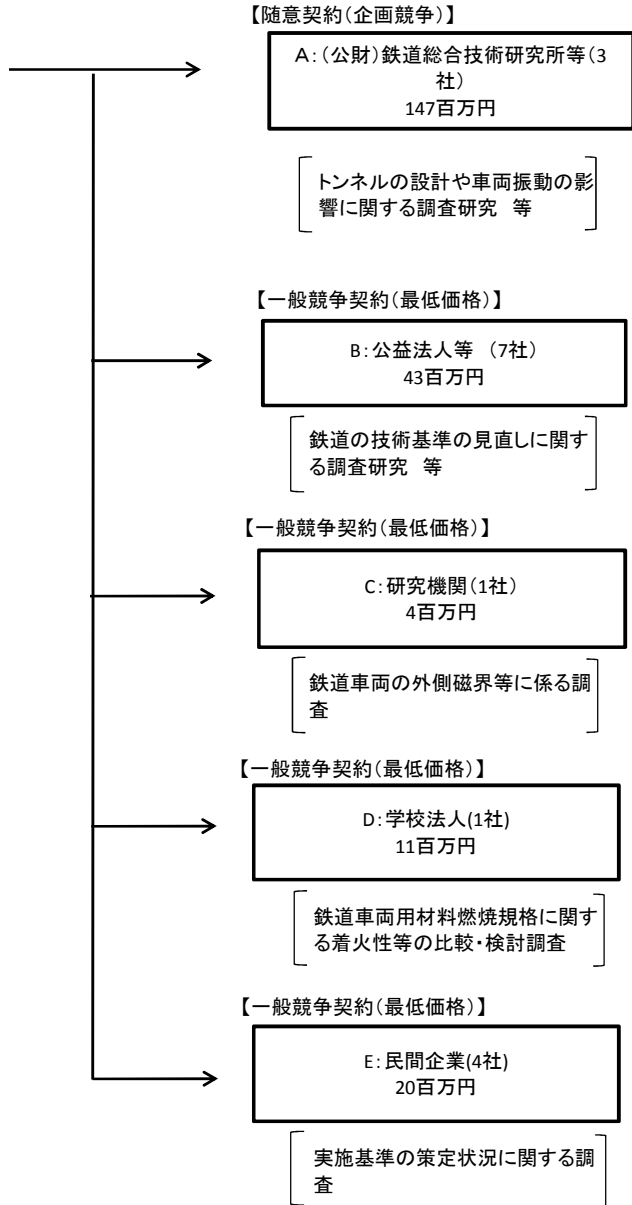
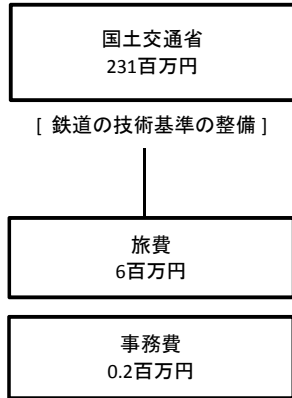
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	293	平成23年度	268	平成24年度	275	平成25年度	142
平成26年度	138	平成27年度	147	平成28年度	159		
平成29年度	国土交通省 (0154)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(一財)研友社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	35	役員費	鉄道品質マネジメント企画調査及び対応方策検討	8
委託費	コンクリート構造物の設計に関する調査研究	35			
委託費	トンネルの設計に関する調査研究	29			
委託費	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12			
委託費	無線式列車制御システムの技術的要件に関する調査研究	7			
委託費	鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	7			
計		125	計		8
C.(独)自動車技術総合機構			D.(学)東京理科大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	4	委託費	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する着火性等の比較・検討調査	11
計		4	計		11
E.曙ブレーキ工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	列車脱線検知装置の国際標準化に関する調査検討	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	35	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の設計に関する調査研究	35	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	トンネルの設計に関する調査研究	29	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	無線式列車制御システムの技術的要件に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	(株)日本線路技術	7010001097251	地方中小鉄道における日常的保線業務の外注化に関する調査研究	14	随意契約 (企画競争)	1	-	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域鉄道における新技術に対するニーズ等に関する調査研究業務	10	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)研友社	9012405000111	鉄道品質マネジメント企画調査及び対応方策検討	8	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	
2	(一社)日本鉄道電気技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第49条(変電所等の施設等)等に関する調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道における無線通信設備の機能及び取扱いに関する調査研究	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
4	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条(動力車を操縦する係員の乗務等)等に関する調査検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	駅ホームのホーム縁端部視認性向上に係る調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
6	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	施設及び車両の定期検査に関する告示第5条(車両の定期検査)等に関する調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	(一社)日本鉄道施設協会	8010505001955	鉄道の土木技術基準に関する検証とその対応の方向性等に係る調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	(公社)日本交通計画協会	8010005003758	路面電車の運転速度及び車両長に関する調査研究	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
9	(一財)日本鋼索交通協会	4010505002081	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	70%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道安全対策等			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官		安全監理官 西村 大司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する計画、通知等	第10次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずるおそれがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取り組みが適切であるか等について保安監査を実施するほか、保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	59	57	60	60	0			
	執行額	44	44	47						
	執行率(%)	75%	77%	78%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	77%	78%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	38								
	公共交通等安全対策調査費	20								
	鉄道網充実・活性化推進調査費	1								
	委員等旅費	0.6								
	諸謝金	0.4								
	その他	0	0							
	計	60	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0		-	
			目標値	人	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合25%	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合 (保安監査を行う事業者数/全国の鉄軌道事業者数)	成果実績	%	30	27	27		-	
			目標値	%	25	25	25	25	-	
			達成度	%	120	108	108		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方運輸局等において実施した保安監査件数を本省にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	保安監査の実施回数	活動実績	回	78	70	66		
		当初見込み	回	71	72	69	63	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	保安連絡会議の開催回数	活動実績	回	13	14	13		
		当初見込み	回	13	13	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	保安監査に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	39	37	38		
		計算式	万円/回	30百万円/78回	26百万円/70回	25百万円/66回		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	保安連絡会議に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	1.3	1.4	1.2		
		計算式	万円/回	16万円/13回	20万円/14回	15万円/13回		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	0	0	0	0	-
			鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する66回の保安監査により、輸送の安全の確保に関して取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を13回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者はなかった。						
	改革項目	分野:							
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の保安度向上に資するものであり、鉄道の安全確保に必要なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業目的に合致した支出先となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即して必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標である0人を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保安監査等の活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることが明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。 また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な庁費・旅費等の執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

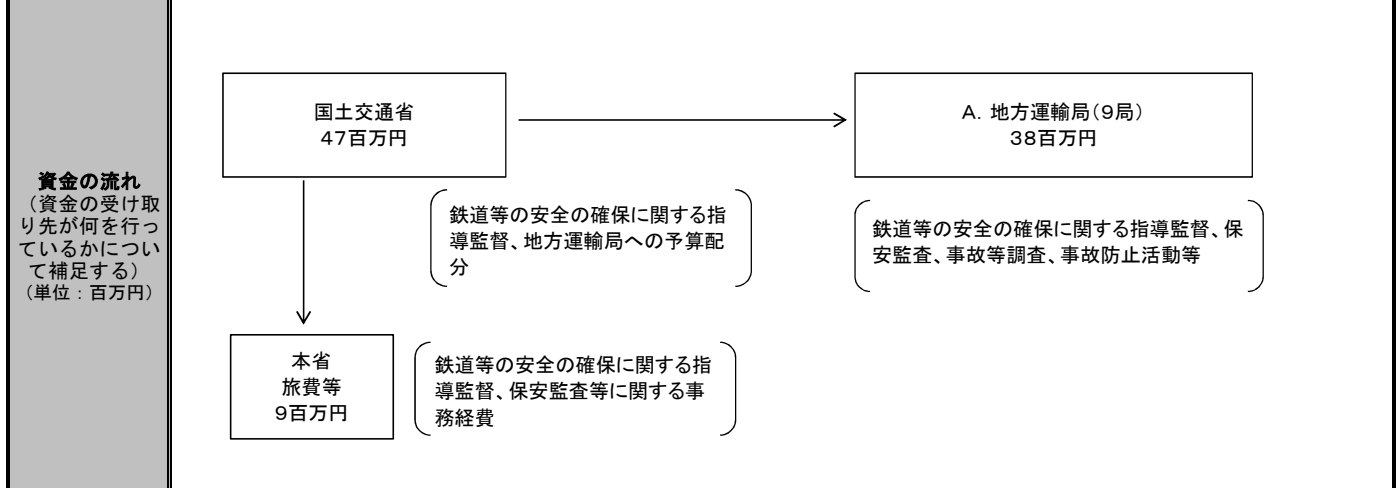
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276	平成25年度	143
平成26年度	139	平成27年度	148	平成28年度	160		
平成29年度	国土交通省 (0153)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 吉永 隆博			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業情報、運行管理者・整理管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一体的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバーを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバー、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消し等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	50	53	82	119			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	50	53	82	119	0			
	執行額	42	46	55.4					
	執行率(%)	84%	87%	68%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	87%	68%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	32							
	情報処理業務庁費	72	-						
	電子計算機借料	1	-						
	公共交通等安全対策調査費	14	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	119	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	403	363	352		
			目標値	人	235	235	235		235
			達成度	%	40	55	58		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	36,499	33,336	32,654		
			目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
			達成度	%	60	69	71		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数		成果実績	件	102	134	103		
				目標値	件	0	0	0		0
				達成度	%	64	53	64		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/toukei.htm (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	自動車運送事業者に対する監査実施件数	活動実績		件	15,202	14,781				
		当初見込み		件	16,455	15,200	16,000	16,000	16,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数(Y)	単位当たり コスト		百万円	2,795	3,085		2,875		
		計算式		(X)／(Y)		42.5百万円／15,202件	45.6百万円／14,781件		46百万円／16,000件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		—	実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることで、公共交通の安全確保に貢献。									
	改革項目 （第一階層）	分野:	-							
		KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-		-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。 また、全国にある運送事業者を一律の基準で監督等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムに格納している自動車運送事業の各種上布才を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実行性は高いと考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。		
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

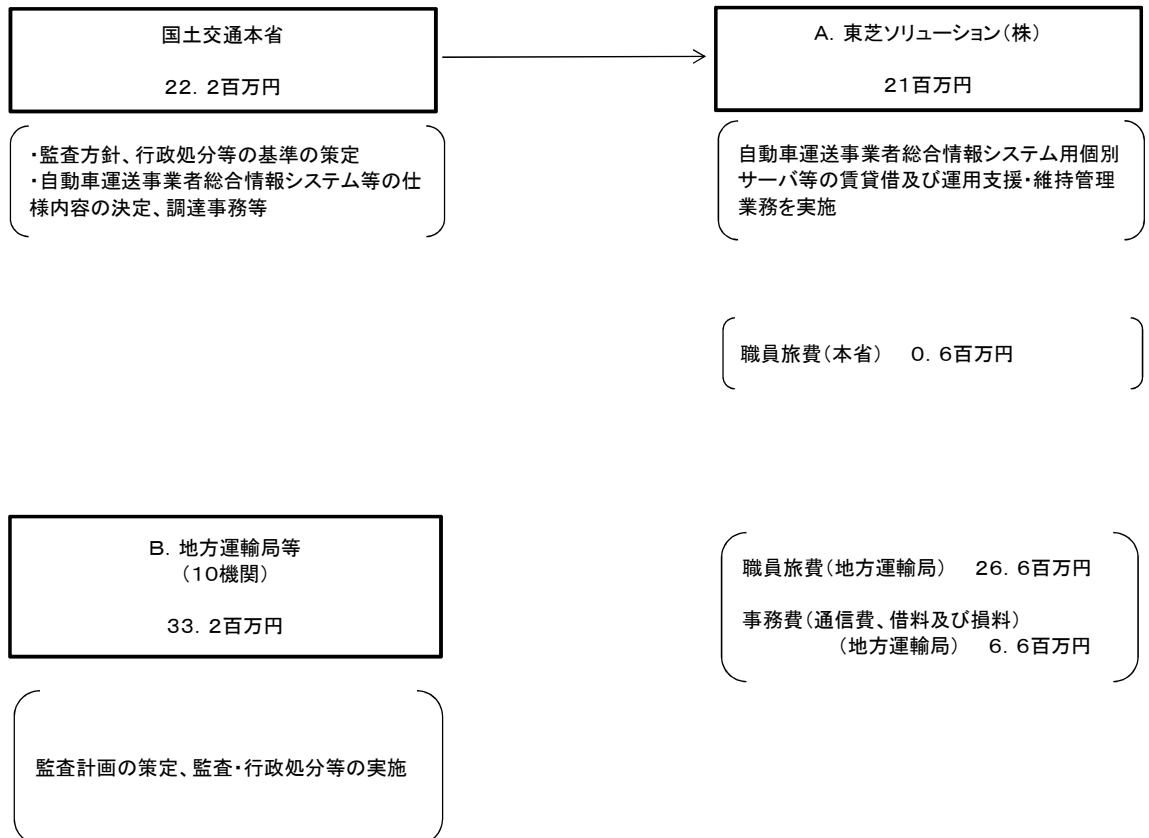
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292	平成25年度	150
平成26年度	142	平成27年度	151	平成28年度	163		
平成29年度	0156						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課	金指 和彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条)「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	30	32	32	31			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	30	32	32	31	0			
	執行額	29	32	32					
執行率(%)	97%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	31		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。					
	電子計算機借料	0.5							
	その他	▲0.5	0						
	計	31	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図り、タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者数を出さない。	タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数	成果実績	件	2	4			
			目標値	件	0	0	0		
			達成度	%	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H30年度処理件数見込:320,000件)	活動実績	件	542,976	350,965	322,022			
		当初見込み	件	222,000	380,000	350,000	320,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/取扱件数		円/件	54.2	91.9	100.1	97.8		
			計算式	29,404,266/542,976	32,242,932/350,965	32,242,932/322,000	31,292,000/320,000		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。							
	改革項目		分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
					目標値					
				達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。	
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

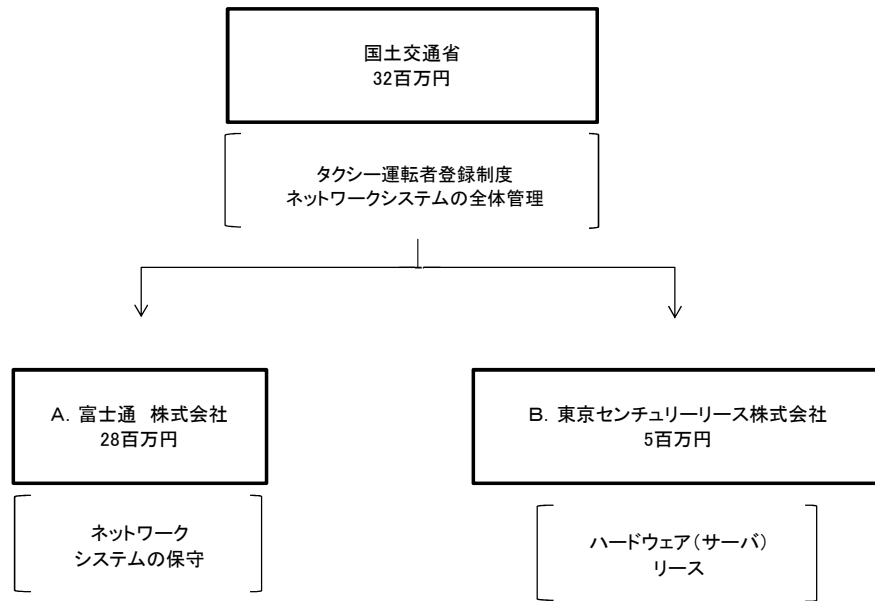
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293	平成25年度	151
平成26年度	143	平成27年度	152	平成28年度	164		
平成29年度	国土交通省 (0157)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.富士通 株式会社			B.東京センチュリーリース株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	27	賃リース料	ハードウェアリース	5
保守料	通信・プロバイダ提供	1			
計		28	計		5
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	自動車保安対策			担当部局庁	自動車局	作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課 安全政策課	課長 平井 隆志 課長 吉永 隆博	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	31	31	34	32	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	31	31	34	32	0
	執行額	24	24	28			
	執行率 (%)	77%	77%	82%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	77%	77%	82%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4					
	職員旅費	6					
	公共交通等安全対策調査 費	22					
	その他	0	0				
	計	32	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数を513 人から235人まで減少させ る。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数	成果実績		人	403	363	352		
目標値				人	235	235	235		235	
達成度				%	40	55	58			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件 数を56,295件から23,100件 まで減少させる。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件数	成果実績		件	36,499	33,336	32,654			
		目標値		件	23,100	23,100	23,100		23,100	
		達成度		%	60	69	71			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
平成32年までに事業用自動車 による飲酒運転に係る 道路交通法違反取締件数 を287件から0件まで減少 させる。	事業用自動車 による飲酒運転に係る 道路交通法違反取締件数	成果実績		件	103	134	103			
		目標値		件	0	0	0		0	
		達成度		%	64	53	64			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/toukei.htm (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	整備管理者研修等実施回数		活動実績	回	714	664	747			
		当初見込み	回	800	800	800	800	800		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)		単位当たり コスト	百万円	0	0	0			
		計算式	X/Y		18/714	18/664	22/747			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)		実績値	人	403	363	352	-	-
				目標値	人	235	235	235	-	235
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故死者数)		実績値	件	36,499	33,336	32,654		
				目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	施策の進捗状況(実績)									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。										

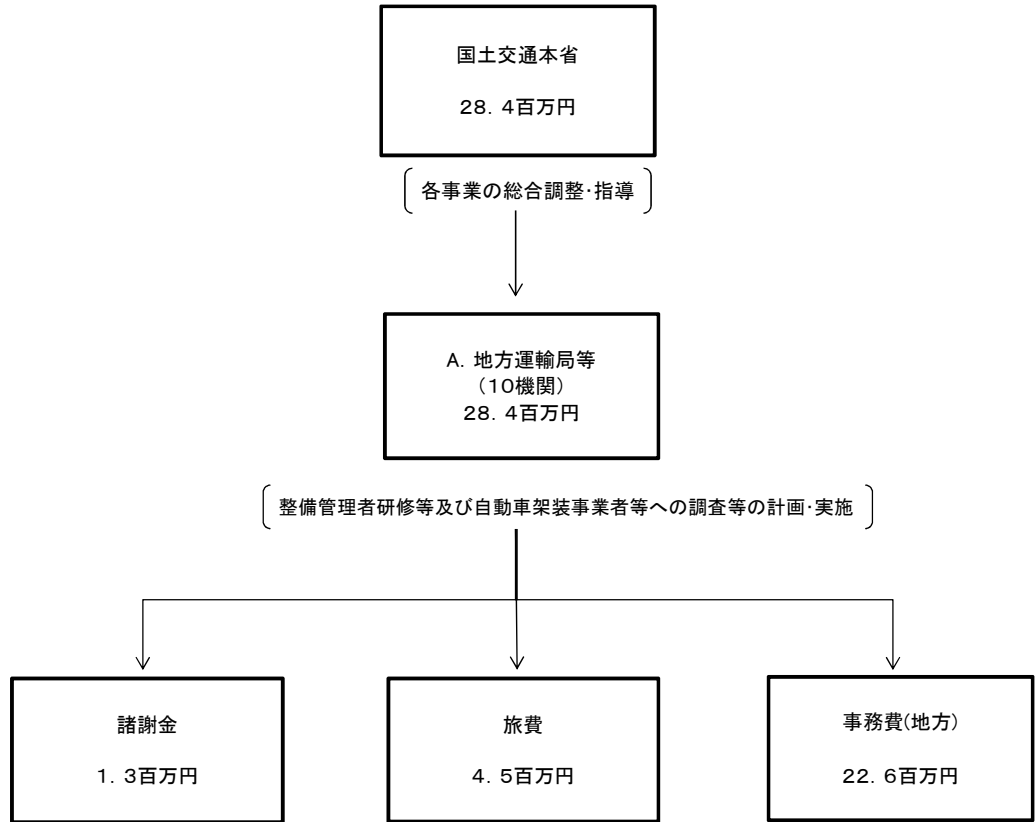
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべ
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべ
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295	平成25年度	153
平成26年度	145	平成27年度	153	平成28年度	165		
平成29年度	0158						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課			課長 平嶋 隆司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		2	2	2	2	2			
	執行額		1	1	1	-				
	執行率(%)		50%	50%	50%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	50%	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.6	0.6							
	公共交通等安全対策調査費	2	2							
	その他	▲0.6	▲0.6							
	計	2	2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	過積載防止違反の行政処分件数について、元々138件(平成21年度実績)だったものを平成31年度までに70件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	74	46	51	-	-	
			目標値	件	70	70	70	70	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	556	560	628	-	-		
		当初見込み	回	550	550	550	550	550		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)			単位当たりコスト	円/回	1,415.4	1,344.1	1,198.5	-	
			計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。</p> <p>・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。		
	改善の方向性	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

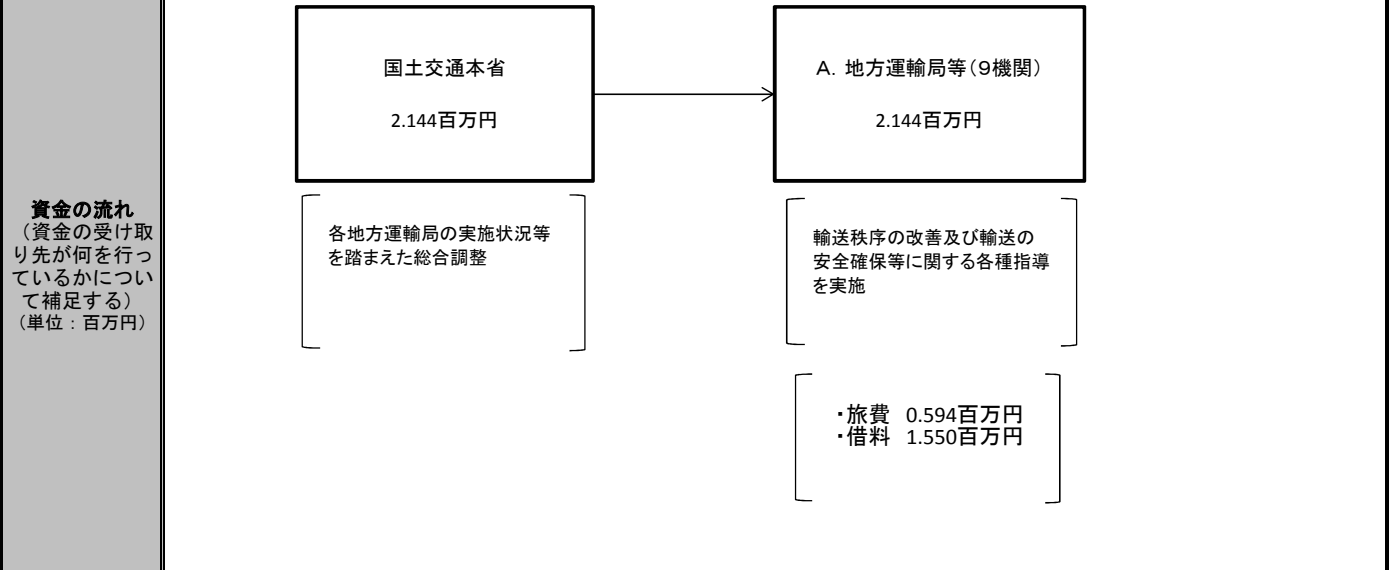
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	311	平成23年度	289	平成24年度	297	平成25年度	154
平成26年度	146	平成27年度	154	平成28年度	166		
平成29年度	国土交通省 (0159)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	旅費、事務費	0.5			
計		0.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.5	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.4	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	-	-	
6	中国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	-	
7	九州運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	リサイクル部品の活用の推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	整備課			平井 隆志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社等複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすること、リサイクル部品を活用することにより廃棄物を削減することで、自動車の安全確保及び環境保全を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リサイクル部品の活用の推進のため、ポスターやチラシを作成して周知・啓蒙活動を行う。 リサイクル部品に関する品質保証の方法や、自動車ユーザーへ必要な情報を適切に提供するための調査等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	3	3	2	0.9				
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	3	3	2	0.9	0			
		執行額	0.9	3	0.5					
		執行率(%)	30%	100%	25%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	30%	100%	25%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	0.9								
	その他	0	0							
	計	1	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量について、平成25年度の1,030(千t)に対して、平成27年度の成果実績を踏まえ、平成32年度までに、3,000(千t)まで減少させる。	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量	成果実績	千t	3,332					
			目標値	千t	3,000			3,000	3,000	
			達成度	%	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」 http://www.env.go.jp/press/105043.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数について、平成25年度の2,316件に対して、平成32年度までに2,000件まで減少させる。	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数	成果実績	件	2,475	2,394	2,632			
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	▲ 50	▲ 25	▲ 100			
根拠として用いた統計・データ名	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書「自動車運送事業用自動車事故統計年報」									

http://www.mlit.go.jp/jidosha/anken/subcontents/statistics.html									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	自動車リサイクル部品に関する調査の回数	活動実績	回	-	1	-			
		当初見込み	回	-	1	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	自動車リサイクル部品の活用推進に係る啓発ポスター・チラシの作成	活動実績	回	1	-	1			
		当初見込み	回	1	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査執行額(X) / 調査回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	3	-	-		
		計算式	X / Y	-	3/1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	ポスター・チラシ作成額(X) / 作成回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	0.9	-	0.5	0.9		
		計算式	X / Y	0.9/1	-	0.5/1	0.9/1		
政策評価、経済・財 政再生アクション・プログラ ムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標年度 32 年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (事業用自動車による車両故障に起因する重大事故件数)	実績値	件	2,475	2,394	2,632		
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車整備事業者に対して、自動車リサイクル部品のクレーム状況や保証に関するアンケート調査及び啓発用ポスター・チラシを配布し、自動車ユーザーにリサイクル部品を利用するよう啓蒙等することで、公共交通の安全確保及び環境保全に貢献。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境問題にも貢献する必要な事業。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約に関して競争的作用が働いたものである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に進展している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に効果的なものとなっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	リサイクル部品の活用の推進に見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。また、廃棄物の削減等環境保全の観点からも、国が啓発して実施すべき事業。今後も引き続き、事業執行にあたり適切な執行が望まれる。					
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	2056	平成25年度	新25-19
平成26年度	148	平成27年度	155	平成28年度	167		
平成29年度	0160						
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	【随意契約(少額)】						
	国土交通省 0.5百万円			A.株式会社アカマ印刷 0.5百万円			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	庁費	ポスター・チラシの制作、印刷、発送	0.5				
	計		0.5	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アカマ印刷	3250001007108	ポスター・チラシの制作・印刷・発送	0.5	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	適正化事業の円滑な導入に向けた調査			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	旅客課			金指 和彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は悪質事業者に対して重点的に監査を行うこととし、これを可能とするため、適正化機関を活用することにより、すべての貸切バス事業者をチェックして悪質事業者を洗い出す。 適正化機関が貸切バス事業者への巡回指導を行うことにより、国の監査機能を補完するとともに、自主的改善を促進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査機能の補完と自主改善の促進を図るため、適正化機関を活用することとし、その円滑な導入に向け、貸切バス事業者の運行実態等を調査するとともに、許認可等の各種データと組み合わせて分析が可能となる巡回指導データベースを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算			40				
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	40	0	0		
	執行額			38					
	執行率 (%)	-	-	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	95%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
	適正化機関による巡回指導実施率を平成33年度までに100%にする。 ※平成28年度(目標設定時)は0%	適正化機関による巡回指導実施率(巡回指導件数/国の監査対象事業者等を除く貸切バス事業者数)	成果実績	%			25.7		
			目標値	%			100		100
			達成度	%			25.7		100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	適正化機関の全国カバー率(適正化機関の指定区域/47都道府県)	活動実績	%			100			
		当初見込み	%			100			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/巡回指導件数	単位当たり コスト	円/件数			35,341.8			
		計算式	/			38,876,024/1100			

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を二度と起こさないために実施するものであり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適正化機関が効果的かつ効率的に巡回指導を実施できるようにするためのものであり、国が全国統一的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を二度と起こさないために実施するものであり、必要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本件は軽井沢スキーバス事故のような悲惨な事故を二度と起きぬよう、適正化機関の巡回指導を活用するものであり、効率的かつ効果的に巡回指導を実施するために必要な施策を実施した。	
	改善の方向性	引き続き施策の実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

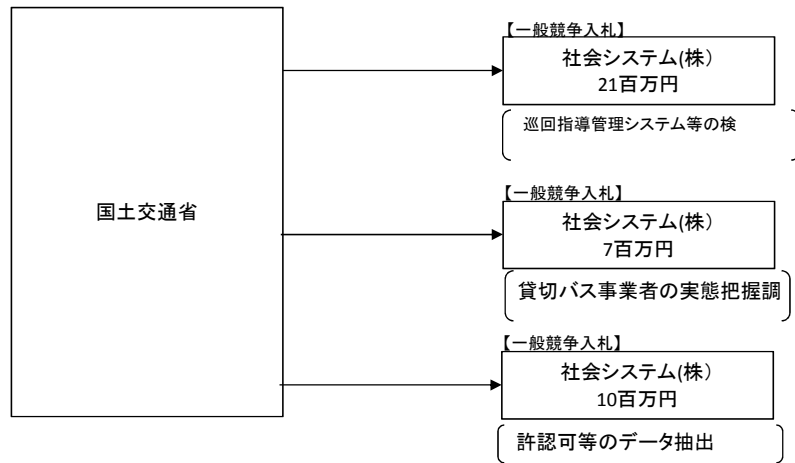
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0010)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
構築費	社会システム(株)	21			
計		21	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成41年度	担当課室	安全政策課	課長 石原 典雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、各船舶の安全基準への適合状況や過去の検査履歴等の船舶に関する情報の透明性向上、ひいては海運関係者による安全基準に満たない船舶の自発的な使用抑制に貢献する。これらの取組み等によって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	16	21	76	33			
		補正予算	-	-	15	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	15			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 15	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	16	21	76	48	0			
	執行額	14	19	66					
	執行率(%)	88%	90%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	90%	73%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	21							
	職員旅費	6							
	国際民間航空機関等拠出金	6							
	その他	0	0						
	計	33	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	382	334	296	-	-
			目標値	隻	447	339	204	339	204
			達成度	%	230	111	49	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)÷(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	採択数							22
国際会議における新基準、指針等の決議数		当初見込み	採択数		12	33	32	22		
		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
単位当たりコスト		新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費 (国際旅費/国際会議における新基準の採択数)	単位当たりコスト	千円	80	97	87	181		
			計算式	千円/採択数	1,749/ 22	2,895/ 30	3,657/ 42	3,981/ 22		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		商船の海難船舶隻数						-	年度	32
				実績値	隻	382	334	296	-	-
	目標値	隻	447	339	339	-	339			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向(H21年度 475隻 → H29年度 296隻)にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
成果実績		-	年度					-	年度	
		目標値								
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
	成果実績						-	年度	-	年度
			目標値							
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

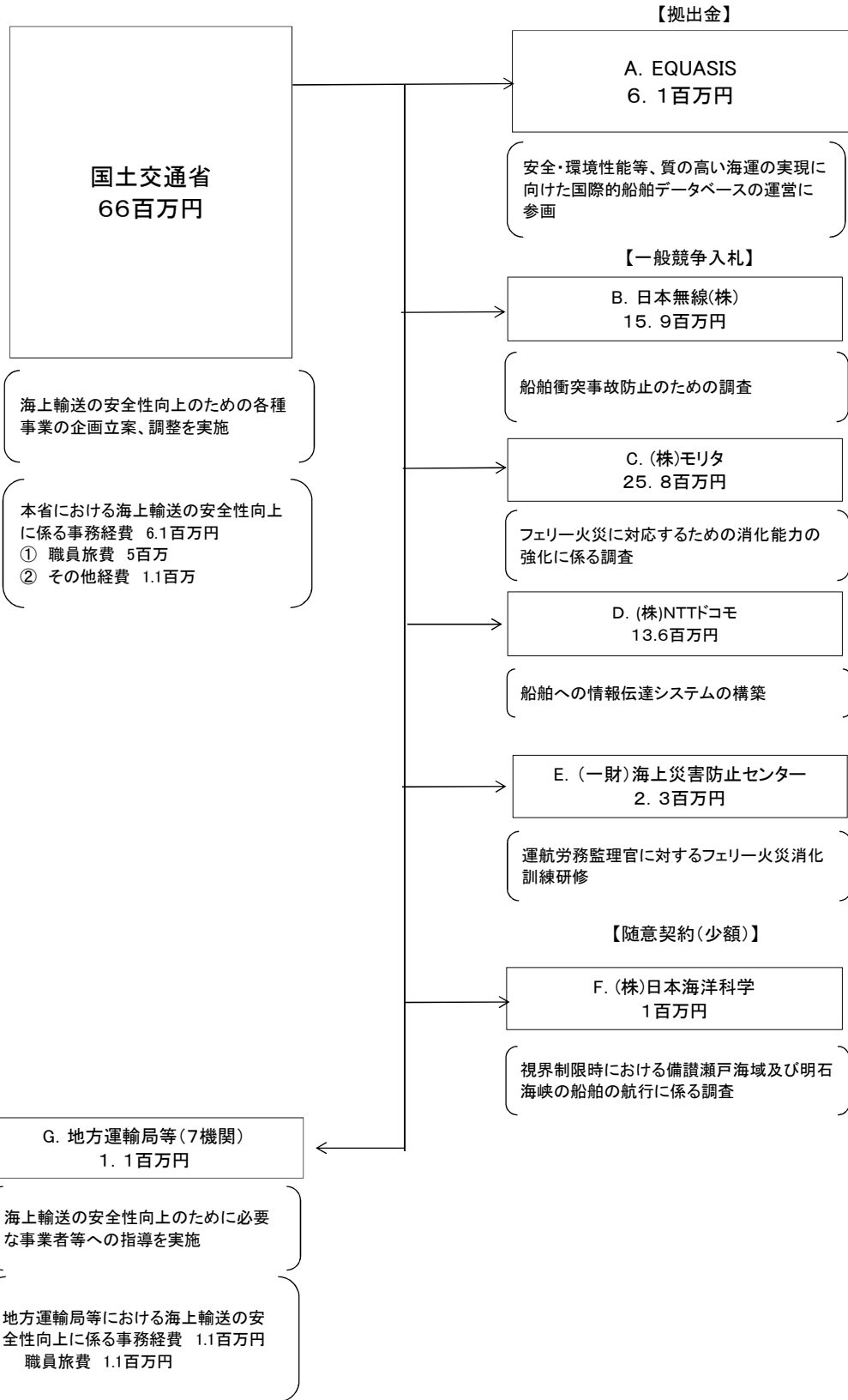
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講ずることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からの	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定する等の工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向にあり、本事業を確実に実施することにより艱難隻数の減少に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されてい	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323	平成25年度	156
平成26年度	149	平成27年度	156	平成28年度	168		
平成29年度	国土交通省 (0161)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.EQUASIS			B.日本無線(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参画する10ヶ国で均等割)	6.1	人件費	技術者	12.1
				システム開発費	管理サーバーの開発、スマートフォンレンタル等	2.2
				その他	一般管理費等	1.6
	計		6.1	計		15.9
	C.(株)モリタ			D.(株)NTTドコモ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	人件費、部品費、その他	25.8	システム構築	人件費、サーバー一式、その他	13.6
	計		25.8	計		13.6
E(一財)海上災害防止センター			F.(株)日本海洋科学			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
研修受講料	研修受講料	2.3	人件費	技術者	0.3	
			出張費	国内旅費	0	
			その他	一般管理費等	0.6	
計		2.3	計		0.9	
G.東北運輸局			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.3				
計		0.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EQUASIS (European Maritime Safety Agency)	-	国際的船舶データベース「EQUASIS」の運営	6.1	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	船舶衝突事故防止のための調査	16	一般競争契約 (最低価格)	1	49%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)モリタ	3140001067146	フェリー火災に対応するための消化能力の強化に係る調査	25.8	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	船舶への情報伝達システムの構築	13.6	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	視界制限時における船舶の安全航行確保のための調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.4	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.2	その他	-	-	-
3	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	-
4	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	-
5	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	-
6	中国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	-
7	北海道運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	-
8	近畿運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	-
9	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成41年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 堀 真之助 課長 増田 直樹 課長 石原 典雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	242	354	202	238	0			
	執行額	220	324	180						
	執行率(%)	91%	92%	89%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	92%	89%						
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
公共交通等安全対策調査費		129								
電子計算機借料		56								
職員旅費		52								
諸謝金		1								
委員等旅費		0								
その他		0	0							
計		238	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年度までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	成果実績	隻	382	334	296	-	-		
		目標値	隻	447	339	204	339	204		
		達成度	%	230	111	49	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)÷(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
海技試験の実施件数	活動実績	回		81	94	90		
	当初見込み	回		74	81	94	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件		314,931	315,626	326,724		
	当初見込み	件		346,100	337,420	323,331	319,094	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件		11	11	11		
	当初見込み	件		11	11	11	11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					円	196,835
海技試験執行経費/海技試験実施回数	単位当たりコスト	円		15943624円/81回	17781086円/94回	18114127円/90回	25910000円/90回	
	計算式	円/回						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					円	341
海技免状等の発行に係る経費/海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	単位当たりコスト	円		107266970円/314931件	80926055円/315626件	9888503円/326724件	101070000円/319094件	
	計算式	円/件						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					円	121,623
QMS旅費執行額/ QMS実施件数	単位当たりコスト	円		1337860円/11件	1084350円/11件	1230358円/11件	1088000円/11件	
	計算式	円/件						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		実績値	隻	382	334	296	-	-
	目標値	隻	447	339	339	-	339	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
目標値								
達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。また、競争性のない随意契約は、コスト面や技術的及び専門的な理由から、1社以外に参加がなかったことによるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を上回る実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

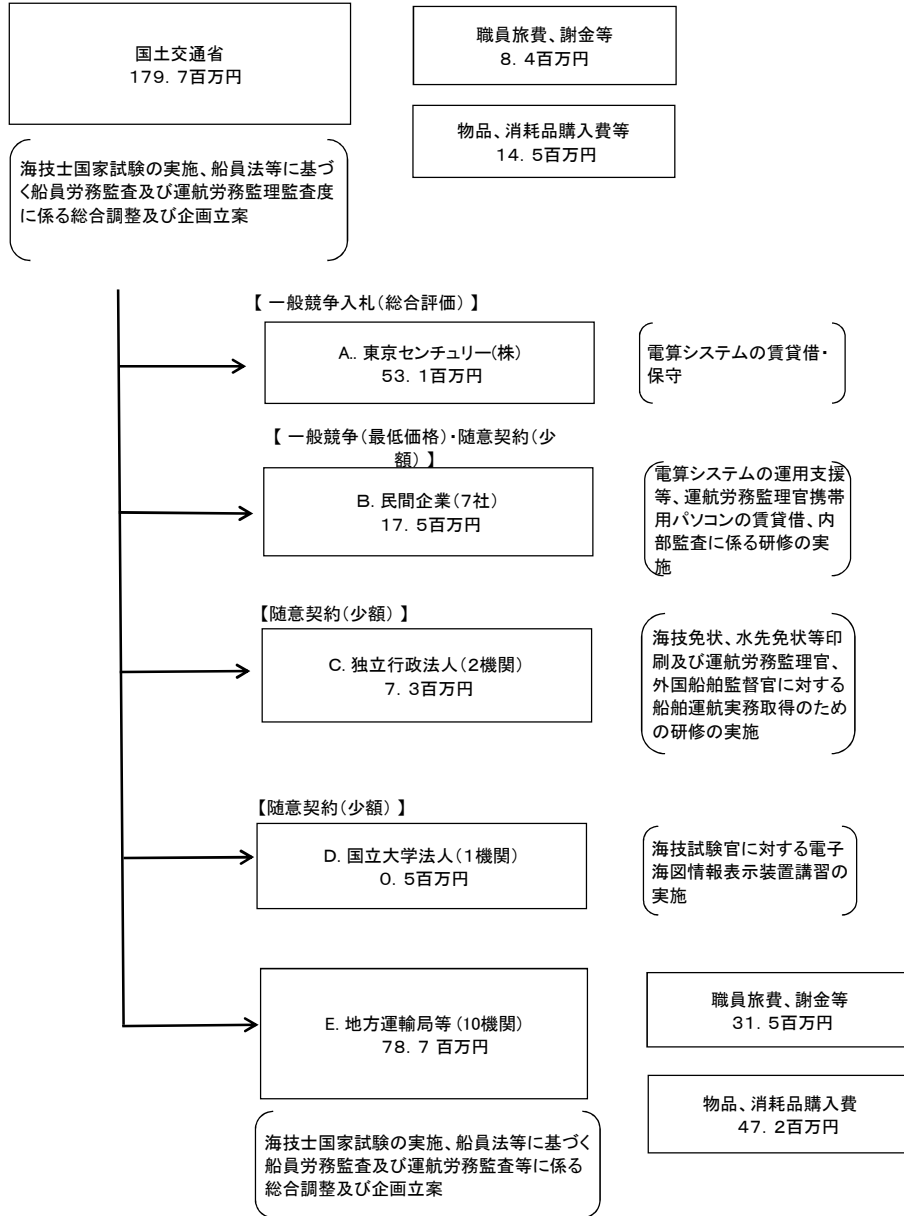
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324	平成25年度	157
平成26年度	150	平成27年度	157	平成28年度	169		
平成29年度	国土交通省 (0162)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



※「運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借」(3百万円)については地方運輸局予算

A.東京センチュリー(株)			B.(株)日本海洋科学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53	外部委託	強制水先緩和による社会的影響に関する調査	8
			その他	海技資格事務処理システムの運用支援等	7
計		53	計		15
C.(独)国立印刷局、(独)海技教育機構			D.東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	締約国資格受有者承認証印刷	2	その他	海技試験官に対する電子海図情報表示装置講習	0.5
その他	海技免状印刷	2			
その他	平成29年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1			
計		5	計		0.5
E.九州運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品等	物品・消耗品購入等	8.1			
旅費等	職員旅費・諸謝金等	7.3			
計		15.4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃貸借及び保守	53	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	強制水先緩和による社会的影響に関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	96.1%	-
2	富士通(株)	1020001071491	海技資格事務処理システムの運用支援等	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)日本海洋科学	1020001077159	海技試験官に対する電子海図情報表示装置講習	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	STCW条約に基づくIMO報告に伴う翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)テクノソフト	2010001065551	STCW条約に基づく支出基準内部監査講習	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)BSB通訳	9020001121719	ロシア運輸省幹部の訪日対応に係る通訳手配	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(独)海技教育機構	6080005003150	平成29年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(独)国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(独)海技教育機構	6080005003150	平成29年度外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(独)海技教育機構	6080005003150	平成29年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 海洋大学	5010405003971	海技試験官に対する電子 海図情報表示装置講習	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、 船員労務監査及び運航労 務監査等の総合調整及び 企画立案	15.4	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	〃	14.7	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	〃	7.5	その他	-	-	-
4	近畿運輸局	2000012100001	〃	7.5	その他	-	-	-
5	中国運輸局	2000012100001	〃	6.8	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	〃	6.4	その他	-	-	-
7	北海道運輸局	2000012100001	〃	5.9	その他	-	-	-
8	東北運輸局	2000012100001	〃	5.8	その他	-	-	-
9	北陸信越運輸局	2000012100001	〃	5.3	その他	-	-	-
10	神戸運輸監理部	2000012100001	〃	3.3	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部局庁	海事局				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課	作成責任者 課長 斎藤 英明 課長 重富 徹 課長 堀 真之助			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	22	20	17	16	0		
	執行額	14	13	13	-	-			
	執行率(%)	64%	65%	76%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	64%	65%	76%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
公共交通等安全対策調査費		10							
職員旅費		6							
諸謝金		0							
委員等旅費		0							
計		16	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	第10次交通安全基本計画より我が国周辺で発生する小型船舶の事故隻数を平成32年までに少なくとも1,532隻未満とする。	小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数	成果実績	件数	1,596	1,573	1,529		
			目標値	件数	1,653	1,532	1,532	1,532	
			達成度	%	104	97	102		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁が作成している「海難の現況と対策」の小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数 http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf 第I-2図 船舶種類別による事故隻数の推移								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
		海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数		回	47,115	53,096	43,623		
		回	46,739	47,115	47,195	47,195			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数		回	512	528	929		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		旅費執行額(A) / 海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数(B)		円	9	14.4	11.6	30.7	
		計算式		/	424千/47,115	766千/53,096	505千/43,623	1,451千/47,195	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		旅費執行額(A) / 小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数(B)		円	3,578	3,000	1,258	3,172	
		計算式		/	1,832千/512	1,584千/528	1,169千/929	2,154千/679	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値								
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。								
アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、関係者が連携し、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導・周知等を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の支出先の選定ににあたり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、合理的な執行を行った。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小型船舶による海難事故は減少しており、成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を勘案し、活動実績を見込んだ。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パトロール指導や小型船舶関係者が集まる機会に、事故の未然防止と健全な利用振興等に関するパンフレット等の配布を実施した。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。					
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

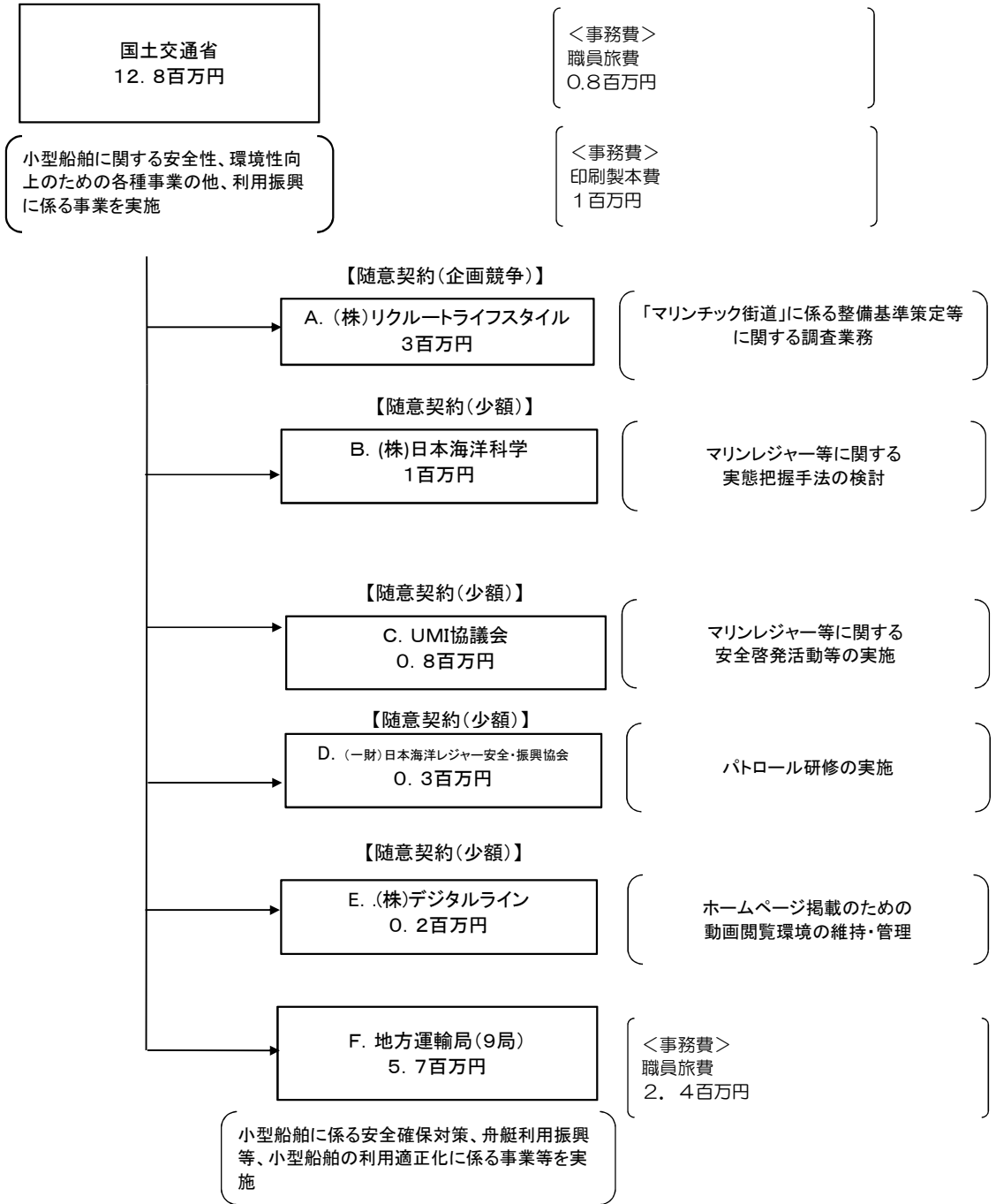
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325	平成25年度	158
平成26年度	151	平成27年度	158	平成28年度	170		
平成29年度	国土交通省 (0163)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)リクルートライフスタイル			B.(株)日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	請負実施に係る人件費	1.5	人件費	請負実施に係る人件費	0.4
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	1.5	直接経費	直接経費	0.6
計		3	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リクルートライフスタイル	4010001149427	「マリンチェック街道」に係る整備基準策定等に関する調査業務	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	マリンレジャー等に関する実態把握手法の検討	1	随意契約 (少額)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UMI協議会	-	マリンレジャー等に関する安全啓発活動等の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	パトロール研修の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)デジタルライン	6010001107606	平成29年度小型船舶操縦士制度に係る映像のホームページ掲載のための動画専用サーバ賃借及び動画閲覧環境の維持・管理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保 対策、舟艇利用振興等、小 型船舶の利用適正化に係 る事業等を実施	1.2	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	同上	0.9	その他	-	-	
3	九州運輸局	2000012100001	同上	0.8	その他	-	-	
4	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.8	その他	-	-	
5	中国運輸局	2000012100001	同上	0.8	その他	-	-	
6	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	-	
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.4	その他	-	-	
10	中部運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課	課長 重富 徹 室長 中村 卓司 課長 石原 典雄 課長 石原 彰 課長 増田 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各関係法令			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査、監査等を通じ安全確保等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	229	227	216	220			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	229	227	216	220	0		
	執行額		200	196	208				
	執行率 (%)		87%	86%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	86%	96%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	124							
	公共交通等安全対策調査費	77							
	国際民間航空機関等拠出金	18							
	諸謝金	1							
	委員等旅費	0.2							
	計	220	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	382	334	296	-	-
			目標値	隻	447	339	204	339	204
			達成度	%	230	111	49	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100		成果実績	%	8.7	3.7	5	
		目標値	%	3.4	3.4	2.6			
		達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMO事務局公表資料								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数	活動実績		隻	48,452	44,836	48,961	-	-
		当初見込み	隻	46,878	47,272	46,784	47,844	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	1件当たりの検査等実施経費 検査等実施に必要な経費/検査等実施件数	単位当たりコスト		円	4,127	4,371	4,248	4,598	
			計算式	/	200百万/48,452隻	196百万/44,836隻	208百万/48,961隻	220百万/47,844隻	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		商船の海難船舶隻数		隻	382	334	296	-	-
			目標値	隻	447	339	339	-	339
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

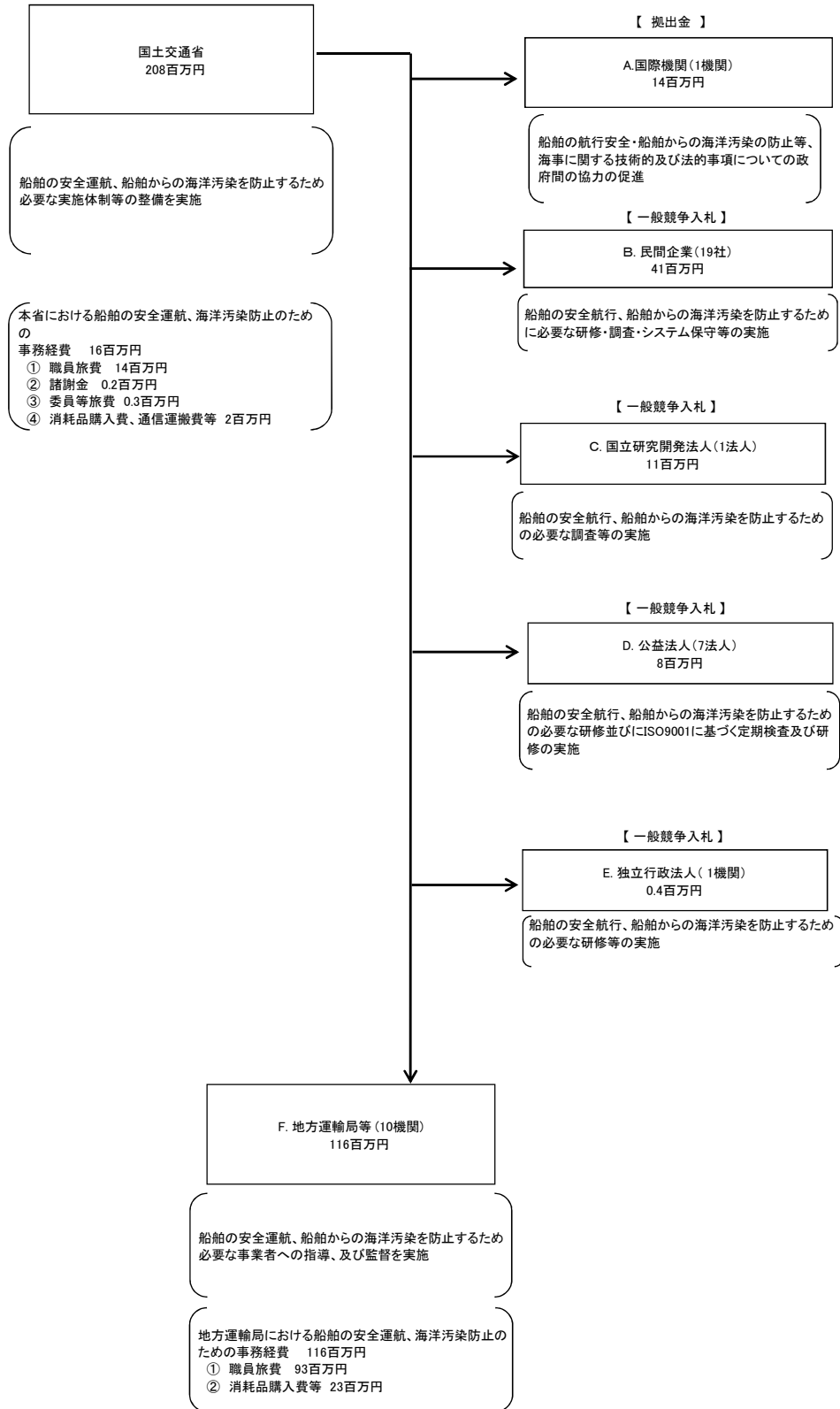
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326	平成25年度	159
平成26年度	152	平成27年度	160	平成28年度	163		
平成29年度	国土交通省 (0165)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際海事機関(IMO)			B.(株)日本海洋科学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	人件費	14	調査研究費	人件費、視界制限時における船舶に安全航行確保のための調査に係る一般管理費等	13
	計		14	計		13
	C.(国研)海上技術安全研究所			D.(一財)海上災害防止センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般管理費等	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務に係る一般管理費、人件費	4	研修費	海上防災に関する研修のテキスト代等	2
	直接経費	委員会開催費、委員旅費等	1			
	計		5	計		2
	E.			F. 関東運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			旅費	船舶検査等のための旅費	31	
			その他	備品、消耗品等事務経費	4	
計		0	計		35	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	14	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	視界制限時における船舶の安全航行確保のための調査業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	-
2	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制条約に対応するための調査等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
3	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の測度に係る計算プログラムの保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	-
4	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムに係る保守・管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
5	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムの改修業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
6	(株)アルトシステム	9013301000865	船舶登録測度データベースシステムの改修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
7	IHSグローバル(株)	8011001038442	Sea Web Onlineサービス契約	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
8	(株)日本海洋科学	1020001077159	船舶からの海洋汚染防止に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶検査官に対する機関に係る研修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)リコー	2010801012579	船舶検査等情報管理システムの改修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	-
2	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	-
3	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防 止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上 防災に係る研修業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(公財)マリンスポ ーツ財団	1010405010393	ライフジャケットの着用義務 対象範囲の拡大に関する 周知・啓発用映像資料の製 作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(公財)マリンスポ ーツ財団	1010405010393	舟艇産業イベントにおける 舟艇利用者に対する遵守 事項等に関する周知・啓発 活動業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(公財)マリンスポ ーツ財団	1010405010393	小型船舶操縦者の遵守事 項に関する周知・啓発活動 業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(公財)マリンスポ ーツ財団	1010405010393	ライフジャケットの着用義務 対象範囲の拡大に関する 周知・啓発活動業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(一社)日本溶接協 会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接 に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(一財)日本品質保 証機構	9010005016585	海事技術行政に係る ISO9001:2008に基づく品質 マネジメントシステム定期	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一社)日本非破壊 検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破 壊検査に係る研修業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(一社)日本海事検 定協会	9010005016718	船舶検査官に対する危険 物の運送に係る研修業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(一社)日本中小型 造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造 船学の基礎知識に係る研 修業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する運航 実務研修業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海 用具等操作研修業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	35	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	18	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	14	その他	-	-	
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	13	その他	-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	8	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	7	その他	-	-	
7	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6	その他	-	-	
8	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5	その他	-	-	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4	その他	-	-	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課			課長 重富 徹 課長 増田 直樹 課長 堀 真之助			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポर्टステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の上海上の確保、海洋汚染の防止を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	98	98	108	102					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	98	98	108	102	0				
	執行額		89	85	94						
	執行率(%)		91%	87%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	87%	87%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費		52								
	職員旅費		44								
	電子計算機借料		6								
	諸謝金		0								
計		102	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度	
	平成23年~平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。		我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		成果実績	隻	382	334	296	-	-
					目標値	隻	447	339	204	339	204
					達成度	%	230	110	49	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)/(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
PSCを実施した延べ隻数	活動実績		隻	5,326	5,371	5,249	-	-	
	当初見込み		隻	5,454	5,405	5,235	5,090	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費/PSC実施隻数						円	16,710	15,825
			計算式	/	89百万/5,326隻	85百万/5,371隻	94百万/5,249隻	102百万/5,090隻	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					年度
		商船の海難船舶隻数		実績値	隻	382	334	296	-
			目標値	隻	447	339	339	-	339
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

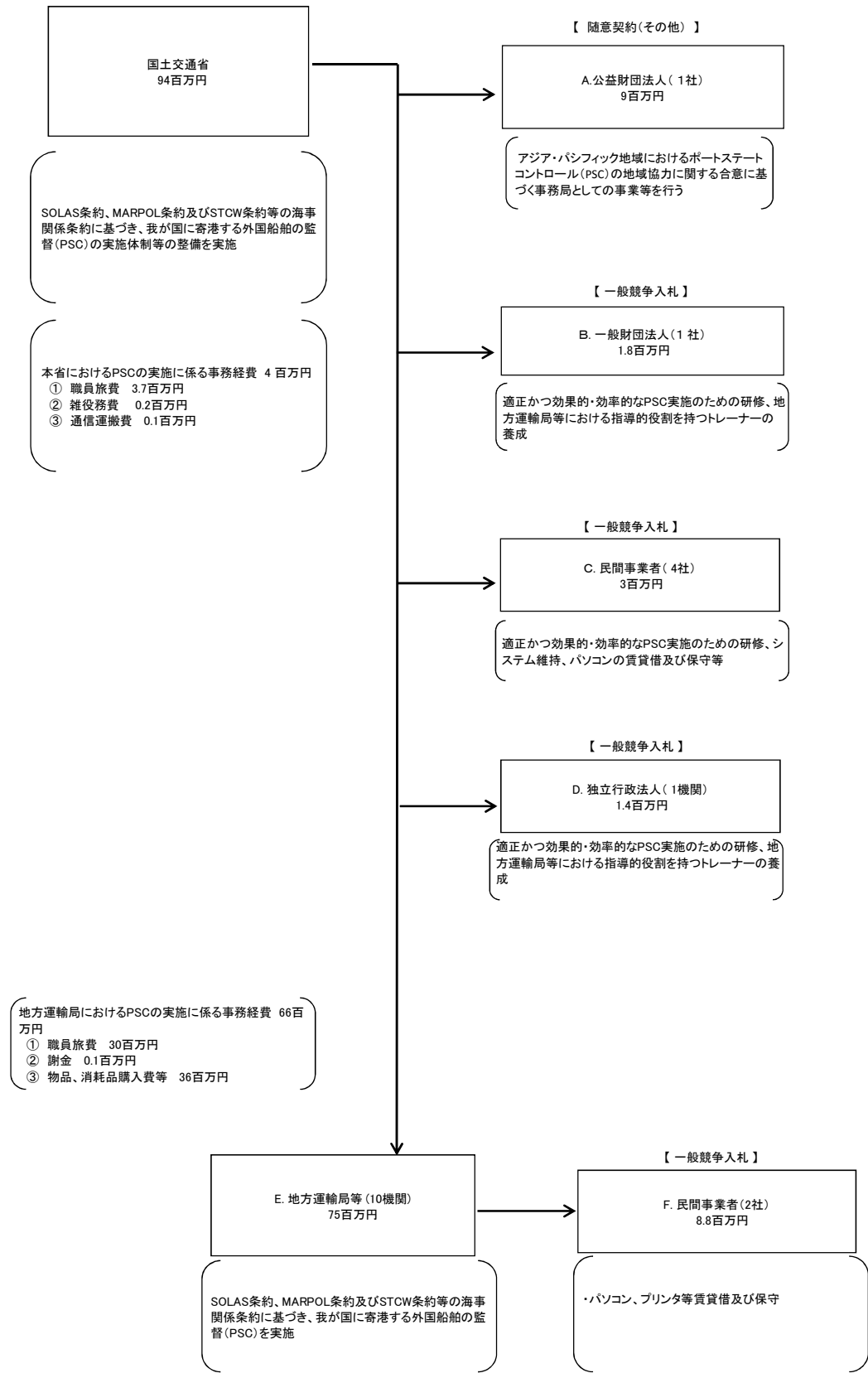
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ポートステートコントロールの実施権限は寄港国政府が有しているため、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っており、競争性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポートステートコントロールを実施するための器具など、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327	平成25年度	160
平成26年度	153	平成27年度	160	平成28年度	163		
平成29年度	国土交通省 (0165)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(公財)東京エムオウユウ事務局			B.(一財)海上災害防止センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	9	研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	2
計		9	計		2
C.A&E Communications			D.(独)海技教育機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通訳費	国際会議における通訳料	0.7	研修費	GMDSSIに関する実務研修のテキスト代等	0.5
通訳費	国際会議における通訳料	0.5	研修費	操作要件に関する実務研修のテキスト代等	0.5
			研修費	危険物に関する実務研修のテキスト代等	0.2
			研修費	初級海事実務研修のテキスト代等	0.2
計		1.2	計		1.4
E.北海道運輸局			F.リコーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	7	その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借料	4.9
その他	備品、消耗品購入等事務経費	3			
計		10	計		4.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借料	0.8	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	A&E Communications	-	パリMOU及び東京MOU合同関係会議に係る通訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	A&E Communications	-	パリMOU及び東京MOU合同関係会議に係る通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	リコー(株)	2010801012579	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
5	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対するGMDSSIに関する実務研修	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する操作要件に関する実務研修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する危険物に関する実務研修	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(独)海技教育機構	6080005003150	運航労務管理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	10	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	9	その他	-	-	
3	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	9	その他	-	-	
4	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	9	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6	その他	-	-	
7	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6	その他	-	-	
8	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借料	5	国庫債務負担行為等	-	-	
2	リコー(株)	2010801012579	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	4	一般競争契約(最低価格)	1	96.1%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室			室長 中村 卓司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数177カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	▲ 3	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	173	190	119	116	0		
	執行額	173	190	119					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国際民間航空機関等分担金		116							
計		116	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績	%	8.7	3.7	5		
			目標値	%	3.4	3.4	2.6		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMO事務局公表資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	活動実績		件	19	20	18		
当初見込み			件	19	20	19	20		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(A)／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(B)	単位当たり コスト	百万円	8.7	9.5	6.6	5.8		
		計算式	A/B		173/20	190/20	119/18	116/20	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関(IMO)の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

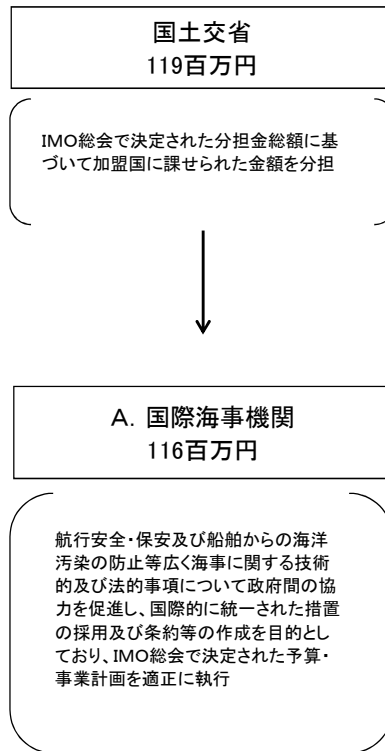
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	平成25年度	162
平成26年度	155	平成27年度	161	平成28年度	173		
平成29年度	国土交通省 (0166)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	国際機関等分担保	IMO分担保全体(4668百万円)の2.6%を負担。	119			
	計		119	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関 (IMO)		海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	119	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	北大西洋流水監視分担金			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課			課長 重富 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(2月15日～7月1日)に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	9	8	12	0		
	執行額	8	2	8					
	執行率(%)	100%	22%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	22%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国際民間航空機等分担金		12							
計		12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	米国国務省より								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度			
										-	年度	-	年度	
			本業務は、国際条約に基づき米国が行うこととされていることから、日本人職員はゼロである。		人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	%	-		-	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		31年度活動見込			
	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される)				総トン数	607,996	654,072	855,614	-	-	-	-		
					当初見込み	総トン数	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	日本籍船の総トンする1トン当たりの米国監視業務経費(米国からの分担金請求額/過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均)				単位当たりコスト	円	12	13	13	-				
					計算式	/	7,399千円/607,996総トン	8,802千円/654,072総トン	11,203千円/855,614総トン	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保												
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
	測定指標		定量的指標			実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
										-	年度	-	年度	
					-		-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。													
	改革項目	分野:	-											
			KPI(第一階層)	実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
					年度			年度	年度	年度	年度			
		成果実績												
		目標値												
		達成度	%											
KPI(第二階層)		実績	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度					
			年度			年度	年度	年度	年度					
			成果実績											
	目標値													
	達成度	%												
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														

事業所管部局による点検・改善

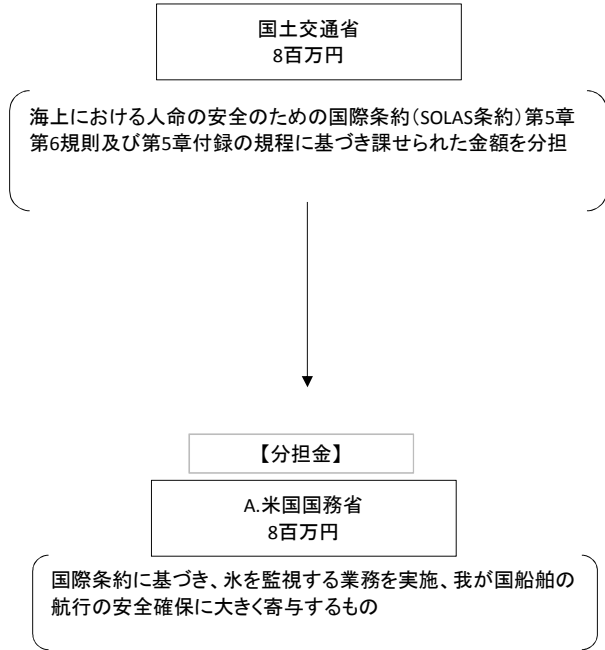
項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-																			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-																			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務に要する経費に限定されている。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	国際条約に基づき、分担金の拠出が求められているため、必ず支出しなければならないと考えている。																			
	改善の方向性	引き続き、国際条約で決められた分担金の適正な支出に努める。																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
備考																					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330	平成25年度	163
平成26年度	156	平成27年度	162	平成28年度	165		
平成29年度	国土交通省 (0167)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.米国国務省			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	氷の監視等業務の運営費	8			
計		8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米国国務省	-	北大西洋流氷監視分担金	8	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	検査測度課			課長 重富 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界の海上輸送量が増加している中、荷送人等からの貨物情報の未申告等に起因すると見られる事故が発生しており、平成28年7月の荷送人等への国際海上輸出コンテナの重量確定を義務付けや、平成29年5月のPSC関係会合宣言における「リスクのある貨物に起因する事故対策」の検討など、荷送人等に対する教育・訓練の資格要件など効果的な規制方策が国際的に議論されているところである。このような背景から、安定的な国際コンテナ輸送を確保するためには、荷送人等における適格性の担保が必要である。このため、コンテナ貨物や危険物等の海上輸送に係る実態を調査し、必要に応じて危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)を検討することにより、視野の広い国際海上輸送の関係者のレベルを向上させるとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、安定的な国際コンテナ輸送を確保を目指す。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	6	5	7	0		
	執行額	0	6	2					
	執行率(%)	-	100%	40%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	40%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
公共交通等安全対策調査費		4							
職員旅費		2							
諸謝金		0.2							
委員等旅費		0							
計		7	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	コンテナ総重量などの貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持する。	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	成果実績	隻	-	0	0	-	-
			目標値	隻	-	0	0	0	0
			達成度	%	-	100	100	100	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運輸安全委員会HPIにおいて公表している個船毎の事故報告書の事故要因 http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等を通じた荷送人への指導の件数	活動実績		件	-	34	11	-	-	
	当見込み		件	-	20	10	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等の費用/件数	単位当たりコスト					千円	-	176
		計算式	/		-	6百万/34件	2百万/11件	7百万/10件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	実績値	隻	-	0	0	-	-
			目標値	隻	-	0	0	-	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、船舶のより安全な航行等を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	年度		年度			年度	
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	年度		年度			年度		
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、国際海上輸出コンテナの重量確定制度の改善や国際的な調和等にあたっては、ニーズの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、国際海上輸出コンテナの重量確定制度の改善や国際的な調和等は外部機関等に委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	29年度予算では、コンテナ総重量確定制度の導入に伴う現場での指導・監督業務に対応するための職員旅費が大宗を占めるが、事前周知等により円滑に制度導入が図れたことで、現場での指導監督が当初見込みを下回ったため、不用が生じたものである。なお、30年度予算では、29年度の状況を反映している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持しており、成果実績は目標に見合った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出の使途・状況の把握を通じ点検・見直しを行う等、適切な予算執行に努めている。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き支出の状況や使途の把握を通じ点検・見直しを行う等、適切かつ効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

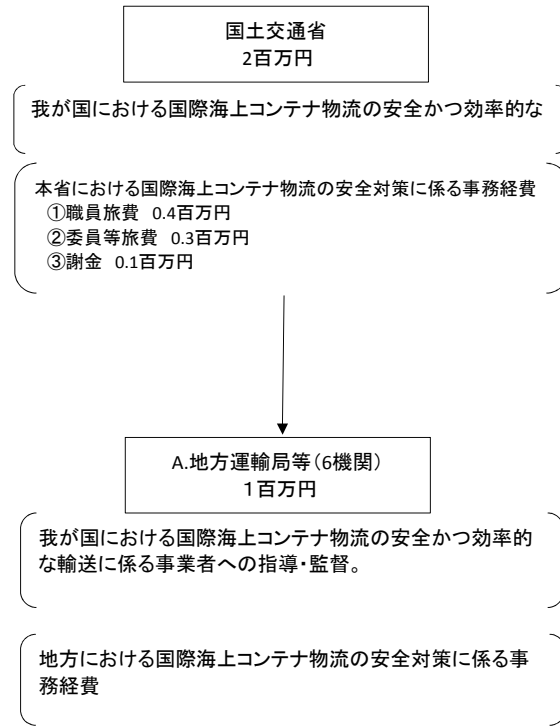
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0025	平成28年度	166		
平成29年度	国土交通省 (0168)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.			B.			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.3	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.3	その他	-	--	
3	四国運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.2	その他	-	--	
4	近畿運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
5	九州運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)			担当部局庁	航空局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算・管財室			大臣官房参事官(航空予算担当) 今井 和哉	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等 計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	78,227	75,371	73,856	74,566	0		
	執行額	74,570	68,926	69,124					
	執行率(%)	95%	91%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	91%	94%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
庁費		35,087							
土地建物借料		14,162							
国有資産所在市町村交付金		6,282							
消費税		4,900							
通信専用料		4,438							
その他		9,697	0						
計		74,566	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度航空安全プログラム実施計画(http://www.mlit.go.jp/common/001230777.pdf)第1章								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	維持管理・運営する空港	活動実績	空港	27	27	27	-	-	
当初見込み		空港	27	27	27	27	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	維持管理・運営する航空保安無線施設	活動実績	施設	151	151	152	-	-	
当初見込み		施設	151	151	152	152	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	維持管理・運営する航空路施設	活動実績	施設	71	68	68	-	-	
当初見込み		施設	71	68	68	68	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	維持管理・運営する教育施設	活動実績	施設	2	2	2	-	-	
当初見込み		施設	2	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/(空港数+施設数)	単位当たりコスト	百万円	297	278	278			
計算式		/		74,570百万円/251	68,926百万円/248	69,124百万円/249			

再生 プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、官報公告等は相手が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設の保守業務等については市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等、十分な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理や市場化テストを導入して業務の効率化を進めている。契約締結後においても半期毎に一者応札案件の原因を分析し、競争参加資格や仕様書の見直し等に取り組んだ。更に、発注時期の早期化を推進することによって競争性を確保し、予算執行の効率化に努めている。	
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テストの推進や業務説明会の開催を通して新規参入を促進させることにより、一者応札改善等競争性の確保を図り、経費削減に取り組んでいく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390	平成25年度	164
平成26年度	158	平成27年度	163	平成28年度	175		
平成29年度	国土交通省 (0169)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

62,603百万円

国が管理する空港
や航空保安施設等
の維持管理や運営
を実施

A. 民間会社(271社)【一般競争契約等】
12,420万円

〔 航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借 〕

B. 民間会社(48法人)【再委託】
102百万円

〔 飛行検査機用航空機の保守点検作業 等 〕

D. 独立行政法人(1法人)【随意契約等】
4百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

C. 公益法人等(3法人)【再委託】
6百万円

〔 機械施設保全業務 等 〕

E. 公益法人等(26法人)【一般競争入札
等】 267百万円

〔 運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用
の管理に係る作業 等 〕

F. 地方公共団体(12団体)【随意契約等】
54百万円

〔 事業用定期借地賃付料 等 〕

個人【補助】
4百万円

〔 生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金 〕

G. 地方支分部
局等(13機関)

49,858百万円

各機関が管理する空
港や航空保安施設等
の安全かつ円滑な運
用を保持するための維
持管理を実施

H. 民間会社(3,105社)【一般競争入札
等】
25,734百万円

〔 空港警備業務、土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、
電気料金、専用回線使用料 等 〕

I. 民間会社(46社)【再委託】
129百万円

〔 空港周辺移転補償跡地等維持管理業務 等 〕

K. 独立行政法人等(5法人)【随意契約
等】
10百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

J. 公益法人等(3法人)【再委託】
48百万円

〔 空港電気設備保全業務 等 〕

L. 公益法人等(276法人)【一般競争入札
等】

〔 空港消防等业务請負 等 〕

M. 地方公共団体(224団体)【交付金等】
6,915百万円

〔 国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金 〕

N. 個人等(231人・団体)【随意契約等】
12,275百万円

〔 空港・航空保安施設用地に係る借料 等 〕

- 空港等維持運営に係る事務費
6,521百万円
- ①消費税 3,265百万円
 - ②職員旅費 908百万円
 - ③非常勤職員等賃金 864百万円
 - ④外国送金・立替払経費等 430百万円
 - ⑤児童手当 332百万円
 - ⑥全省庁統一システム(支出委任) 596百万円
 - ⑦庁舎分担金(支出委任) 16百万円
 - ⑧諸謝金 32百万円
 - ⑨貨幣交換差減補填金 3百万円
 - ⑩供託金 46百万円
 - ⑪財産処分(支出委任) 8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.日本航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	平成29年度航空保安情報ネットワークサービスの調達等	3,116	雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度SAAB型機)	54
計		3,116	計		54
C.(一財)北海道電気保安協会			D.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	札幌航空交通管制部機械施設保全業務等	1	雑役務費	平成29年度官報広告等掲載等	4
計		1	計		4
E.(一財)航空保安無線システム協会			F.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成29年度運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	93	借料	事業用定期借地貸付料	45
計		93	計		45
G.大阪航空局			H.中央工営(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	空港用地等借料	13,532	雑役務費	空港土木施設維持修繕工事等	1,107
雑役務費	空港土木施設維持修繕工事等	11,195			
交付金	国有資産所在市町村交付金	1,573			
光熱水料	電気料等	1,113			
物品購入費	化学消防車の製造等	457			
通信費	通信専用料	433			
計		28,303	計		1,107

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ(株)	7010001064648	平成29年度航空保安情報 ネットワークサービスの調 達	3,050	随意契約 (公募)	-	97.2%	
2	エヌ・ティ・ティ・コム ニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	66		-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	平成29年度航空交通管 制情報処理システム電子計 算機の賃貸借	2,644	随意契約 (公募)	-	100%	
4	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機2式の 購入	1,309	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H27
5	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品(CJ4型 機用)(GRAPHIC COLOR MONITOR 1個 他12点)の 購入	111	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	岡山航空(株)	4260001000960	航空機部品(CJ4型機用) (TDR-94D TRANSPONDER1個 他23 点)の購入	184	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
7	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機部品供給等作 業(平成29年度 CJ4型 機)	97	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
8	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備 作業(平成29年度 CJ4 型機)	68	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
9	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査職員(探縦士)基 礎訓練及び定期訓練(CJ4 型機・模擬飛行装置等)そ の2	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
10	岡山航空(株)	4260001000960	航空機整備機材(CJ4型機 用)(TAIL STAND 1個他9 点)の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機用カスタム航法 データベースライセンス3 式の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
12	岡山航空(株)	4260001000960	CJ4型飛行検査機飛行検 証用データベースライセン ス2式の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
13	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査センター職員の 基礎訓練(CJ4型機用アビ オニクス)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
14	NECソリューションイ ノベータ(株)	7010601022674	平成29年度飛行情報管理 処理システムアプリケー ション保守	319	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
15	NECソリューションイ ノベータ(株)	7010601022674	平成29年度航空安全情報 管理・提供システム運用支 援	15	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	
16	三菱電機(株)	4010001008772	平成29年度空港管制処理 システムアプリケーション 保	319	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	平成29年度運輸多目的衛 星新2号テレメトリデータ伝 送作業	5	随意契約 (公募)	-	96.6%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	平成29年度管制支援処理 システムアプリケーション 保守	185	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
20	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	開発評価用航空路レー ダー情報処理システム装 置運用支援	55	随意契約 (公募)	-	96.7%	
21	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	平成29年度飛行方式設計 システム運用支援業務請 負	26	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	
22	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	統管管制情報処理システ ムにかかるトラジェクトリに 関する技術資料の作成	5	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
23	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07型空港監視レー ダー装置等の部品1式の 修理	99	随意契約 (公募)	-	94.8%	

24	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度運用・信頼性管理装置等運用支援	66	随意契約(公募)	-	94.3%	
25	日本電気(株)	7010401022916	航空保安無線施設部品補給管理装置改修作業	18	随意契約(公募)	-	95.4%	
26	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度開発評価用飛行情報管理システム等システム装置運用支援	15	随意契約(公募)	-	96%	
27	日本電気(株)	7010401022916	東京航空交通管制部IECS調整作業	13	随意契約(公募)	-	99.3%	
28	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援 他5件	11			-	
29	リコーリース(株)	7010601037788	航空行政端末用パーソナルコンピュータ(ノート型)他5点賃貸借及び保守等業務	214	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
30	アビコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信サービス契約	192				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度SAAB型機)	54	その他	-	-	
2	Rockwell Collins Inc		【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度CJ4型機)	16	その他	-	-	
3	多摩川エアロシステムズ(株)	1020001093908	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度SAAB型機)	4	その他	-	-	
4	新東亜交易(株)	6010001018290	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度SAAB型機)	4	その他	-	-	
5	日本航空高圧(株)	3030001018102	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度SAAB型機)	2	その他	-	-	
6	多摩川スカイプレジジョン(株)	3010801001903	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度CJ4型機)	2	その他	-	-	
7	(株)日立ビルシステム	2010001027031	【再委託】札幌航空交通管制部機械施設保全業務	2	その他	-	-	
8	Cessna Aircraft Company		【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度CJ4型機)	1	その他	-	-	
9	中日本航空(株)	3180001031924	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度CJ4型機)	1	その他	-	-	
10	(株)ジャブコン	6260001009067	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成29年度CJ4型機)	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	【再委託】札幌航空交通管制部電気設備保全業務	0.8	その他	-	-	
2	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	【再委託】札幌航空交通管制部機械施設保全業務	0.4	その他	-	-	
3	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	【再委託】中部国際空港飛行検査センター庁舎・格納庫電気設備保守(平成29年度)	0.7	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	平成29年度官報広告等掲載	4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	平成28年度特別会計財務書類1冊他7点の購入	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	平成29年度運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	93	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	
2	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	平成29年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
3	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	滑走路面状態評価方式導入に関する基礎調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	
4	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	国際的な地上取扱業務マニュアル翻訳作業及び本邦航空会社の地上取扱業務の諸規則・訓練内容の比較調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	73.1%	
5	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	飛行検査職員CRM訓練	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.8%	
6	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	36	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
7	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航行援助サービス経済パネルに係る支援業務請負	1	随意契約 (少額)	2	98%	
8	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成29年度空域安全性評価業務補助作業	16	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
9	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成29年度航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
10	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務処理規程・飛行方式設定基準改正に係る補助作業	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
11	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成29年度安全報告に係る分析委員会事務補助及び情報分析作業	4	一般競争契約 (最低価格)	4	54%	
12	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制データリンク運用評価及び通信性能評価結果等を公表するウェブページ作成	1	随意契約 (少額)	2	99.6%	
13	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成29年度空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	航空保安無線施設警備業務請負積算要領分析調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	平成30年度発電装置等単価調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	積算資料PDF版3式他2点の閲覧	0	随意契約 (少額)	1	100%	
17	(一財)航空振興財団	7010805001953	平成29年度航空路誌等の作成納入業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	89.2%	
18	(一財)航空振興財団	7010805001953	DVDの複製等作業(平成29年度電子航空路誌)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	45.9%	
19	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	航空管制官身体検査に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	73.5%	
20	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	航空燃料施設要件基礎調査	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
21	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成29年度運航効率の業績指標作成に係るデータ計測調査	3	一般競争契約 (最低価格)	3	65.4%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用定期借地貸付料	45	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策補助	2	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金	0.8	その他	-	-	
4	糸満市	5000020472107	国有資産所在市町村交付金	2	その他	-	-	
5	岩沼市	2000020042111	国有資産所在市町村交付金	1	その他	-	-	
6	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策補助	1	補助金等交付	-	-	
7	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策補助	0.8	補助金等交付	-	-	
8	東京都	8000020130001	地下鉄回数券の購入等	0.5	その他	-	-	
9	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	
10	長崎県	4000020420000	施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	松山市	3000020382019	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,303	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	19,360	その他	-	-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	585	その他	-	-	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	406	その他	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運営	349	その他	-	-	
6	那覇航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	270	その他	-	-	
7	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	225	その他	-	-	
8	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001		110	その他	-	-	
9	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	108	その他	-	-	
10	飛行検査センター	2000012100001	航空保安施設などの維持管理・運営	48	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	1,049	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
2	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維持工事	50	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
3	中央工営(株)	8010801007202	平成29年度長崎空港LOCキュービクル用配線用遮断器改修工事等	8				
4	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	1,017	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
5	地崎道路(株)	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負	18	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	
6	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港エプロン舗装目地補修工事等	18				
7	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	702	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
8	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	平成29年度 関宿VOR/DME施設他4箇所施設警備	107	一般競争契約(最低価格)	2	93.9%	
9	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	福岡航空交通管制部警備業務	58	一般競争契約(最低価格)	2	83.8%	
10	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	成田空港事務所管理ビル等の警備	42	一般競争契約(最低価格)	2	93.1%	
11	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	関西空港事務所庁舎警備請負一式等	65				
12	関西エアポート株式会社	9120001194911	航空保安施設等用地賃借	547	随意契約(その他)	-	100%	
13	関西エアポート株式会社	9120001194911	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用等	285				
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料等	733				
15	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度飛行情報管理システム等運用支援(大阪航空局管内)	116	随意契約(公募)	-	93.1%	
16	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度 飛行情報管理システム等運用支援(東京航空局管内)	96	随意契約(公募)	-	88.9%	
17	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援(福岡管制部)	71	随意契約(公募)	-	96.9%	
18	日本電気(株)	7010401022916	名古屋TSRペDESTAL等オーバーホール外5件作業	58	随意契約(公募)	-	98%	
19	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度 東京国際空港警備システム(陸上部)保守点検等	225				
20	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施設維持工事	479	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
21	富士興業(株)	6011201004650	百里空港航空灯火施設維持工事	34	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
22	富士興業(株)	6011201004650	平成29年度 東京国際空港庁舎等建築付帯電気設備保全業務等	11				
23	九州電力(株)	4290001007004	電気料等	510				
24	ローゼンパウアーインターナショナル(株)		空港用5000立級化学消防車4台の製造	314	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
25	ローゼンパウアーインターナショナル(株)		空港用10000立級化学消防車4台の製造(広島・松山・熊本・鹿児島空港)	143	一般競争契約(最低価格)	2	97.7%	
26	ローゼンパウアーインターナショナル(株)		空港用10000立級化学消防車1台の製造	36	一般競争契約(最低価格)	2	96.8%	
27	鹿島道路(株)	1010001001805	函館空港土木施設維持修繕工事	223	一般競争契約(総合評価)	1	93.8%	
28	鹿島道路(株)	1010001001805	鹿児島空港土木施設維持修繕工事	104	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H27
29	鹿島道路(株)	1010001001805	高松空港土木施設維持修繕工事	94	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H27
30	鹿島道路(株)	1010001001805	高松空港エプロン標識書換等工事等	11				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	ローゼンバウアーインターナショナル(株)		空港用10000立級化学消防車4台の製造(広島・松山・熊本・鹿児島空港)	480	一般競争契約(最低価格)	3	97.7%	
2	H	ローゼンバウアーインターナショナル(株)		空港用10000立級化学消防車1台の製造	120	一般競争契約(最低価格)	3	96.8%	
3	A	ローゼンバウアーインターナショナル(株)		空港用10000立級化学消防車(HRET型)1台の製造	151	一般競争契約(総合評価)	1	81.9%	
4	H	(株)東京電気技術サービス	1011701005376	大阪SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	721	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	
5	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	605	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	
6	E	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	109	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
7	H	福田道路(株)	5110001004884	新潟空港土木施設維持修繕工事	664	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	
8	H	鹿島道路(株)北海道支店	1010001001805	函館空港土木施設維持修繕工事	503	一般競争契約(総合評価)	1	93.8%	
9	H	セントラルリーディングシステム(株)	1430001024268	新千歳SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	408	一般競争契約(総合評価)	1	95.5%	
10	H	宏電エテック(株)	8120001079171	那覇空港航空灯火施設維持工事	296	一般競争契約(総合評価)	2	99.9%	
11	H	宏電エテック(株)	8120001079171	美保空港航空灯火施設維持工事	104	一般競争契約(総合評価)	1	96.6%	
12	H	日本電設工業(株)	6010501016240	熊本空港航空灯火施設維持工事	173	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	
13	H	日本電設工業(株)	6010501016240	大分空港航空灯火施設維持工事	151	一般競争契約(総合評価)	1	98.1%	
14	H	末廣屋電機(株)	7430001048369	函館空港航空灯火施設維持工事	173	一般競争契約(総合評価)	1	99.1%	
15	H	末廣屋電機(株)	7430001048369	稚内空港航空灯火施設維持工事	113	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	
16	H	(株)中電工	9240001006971	広島空港航空灯火施設維持工事	178	一般競争契約(総合評価)	1	97.1%	
17	H	(株)中電工	9240001006971	岩国空港航空灯火施設維持工事	106	一般競争契約(総合評価)	1	98.6%	

I.(株)タデック			J.(一財)中部電気保安協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	33	雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	35
計		33	計		35
K.(独)国立印刷局			L.(一財) 航空保安協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載	8	雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,463
計		8	計		3,463
M.東京都			N.福岡空港地主組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	国有資産所在市町村交付金	4,357	借料	空港用地賃貸借 等	5,886
借料	航空保安施設用地等借料	22			
通信運搬費等	地下鉄回数券の購入 等	1			
計		4,380	計		5,886

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タデック	4180001093212	【再委託】中部国際空港電 気設備保全業務	33	その他	-	-	
2	(株)日立ビルシステ ム	2010001027031	【再委託】平成29年度 機 械施設保全業務	20	その他	-	-	
3	(株)GS電池商会		【再委託】大阪国際空港電 気設備保全業務	13	その他	-	-	
4	日本通運(株)千葉 支店	4010401022860	【再委託】成田空港事務所 庁舎移転等作業	9	その他	-	-	
5	(株)日本電力サービ ス	9013401001458	【再委託】平成29年度 電 気設備保全業務	7	その他	-	-	
6	(株)きいすとん	9150001015726	【再委託】釧路空港他1空 港進入灯橋梁定期点検調 査	7	その他	-	-	
7	(株)近藤工務店	6490001001050	【再委託】平成29年度高知 空港周辺移転補償跡地等 維持管理業務	6	その他	-	-	
8	(株)愛媛庭園	8500001000783	【再委託】平成29年度 松 山空港周辺移転補償跡地 等維持管理業務	5	その他	-	-	
9	(株)有電社関西支 店	1011001023797	【再委託】松山空港定電流 調整装置等精密点検	3	その他	-	-	
10	(株)有電社関西支 店	1011001023797	【再委託】松山空港灯体洗 浄装置修理作業	0.7	その他	-	-	
11	三菱電機ビルテクノ サービス(株)	5010001030412	【再委託】平成29年度新千 歳空港A・B連絡橋ほか1 か所昇降機設備保全業務	3	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	【再委託】中部国際空港電 気設備保全業務	35	その他	-	-	
2	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	【再委託】関西国際空港電 気設備保全業務	6	その他	-	-	
3	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	【再委託】大阪国際空港電 気設備保全業務	3	その他	-	-	
4	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	【再委託】神戸空港航空保 安用電気設備保守点検	1	その他	-	-	
5	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	【再委託】南紀白浜空港航 空保安用電気設備保守点検	1	その他	-	-	
6	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	【再委託】平成29年度 中 標津空港航空保安用電気 設備保守点検	0.5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	8	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	職員宿舍借料	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	(独)市立秋田総合病院	6410005005815	航空交通管制職員の身体 検査	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(独)徳島県鳴門病院	1480005006159	一般定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(独)地域医療機能 推進機構	6040005003798	一般定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度福岡空港他3空港消防等業務請負	597	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
2	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度熊本空港他3空港消防等業務請負	502	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
3	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度 新千歳空港他3空港消防等業務請負	475	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
4	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度高松空港他2空港消防等業務請負	310	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
5	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度 東京国際空港他1空港消防等業務請負	298	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
6	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度小松空港他3空港救急医療等業務請負	264	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
7	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度 丘珠空港他2空港救急医療等業務請負	201	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
8	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度広島空港他1空港消防等業務請負	184	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者とヒアリングを行ったところ、入札に参加するに空港消防業務を行う人材の育成必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。

9	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度東京国際空港他1空港有害鳥類防除業務請負	164	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が残らないということが一者応礼の原則と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施の市場化テストを通して改善に努めていきたい。
10	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度福岡空港外3空港有害鳥類防除業務請負	115	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が残らないということが一者応礼の原則と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施の市場化テストを通して改善に努めていきたい。
11	(一財) 航空保安協会	8010405000231	平成29年度高松空港外2空港有害鳥類防除業務請負	83	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国において、銃器を使用する業務が残らないということが一者応礼の原則と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施の市場化テストを通して改善に努めていきたい。
12	(一財) 航空保安協会	8010405000231	東京国際空港周警備設備等保守業務請負 等	269				
13	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	194	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
14	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	182	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H27
15	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	171	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H27
16	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	153	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
17	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	146	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H27
18	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	平成29年度 航空交通管制機器等保守請負 等	2				
19	(財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	平成29年度 青森空港他4空港運航援助支援請負	105	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
20	(財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	平成29年度 旭川空港他2空港運航援助支援請負	62	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
21	(財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	平成29年度 静岡空港他1空港運航援助支援請負	37	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	
22	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成29年度福岡空港外4空港航空管制官訓練教官業務作業員の派遣	69	一般競争契約 (最低価格)	3	90.8%	
23	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成29年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(函館(事)他4官署)	66	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
24	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成29年度 飛行コース公開システムに係るデータ編集作業 等	19				
25	(一財) 東北電気保安協会	2370005003380	平成29年度秋田空港・航空路監視レーダー発電設備等保守業務 等	20				
26	(一財) 北海道電気保安協会	9430005010356	平成29年度 函館空港外2か所発電設備等保守業務 等	19				
27	(一財) 九州電気保安協会	2290005013264	平成29年度 鹿児島空港電源局舎外9カ所無停電電源設備等保守業務 等	18				
28	(一財) 中部電気保安協会	2180005014521	平成29年度 中部空港外4カ所発電設備等保守業務 等	9				

29	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	平成29年度関西空港外5力所無停電電源設備等保守業務等	8				
30	(一財)中国電気保安協会	7240005012729	平成29年度 美保飛行場外4力所発電設備等保守業務等	8				

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつ理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国有資産所在市町村交付金等	4,380	その他	-	-	
2	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金等	882	その他	-	-	
3	那覇市	3000020472018	国有資産所在市町村交付金等	190	その他	-	-	
4	北九州市	8000020401005	国有資産所在市町村交付金等	163	その他	-	-	
5	八尾市	8000020272124	国有資産所在市町村交付金等	115	その他	-	-	
6	千歳市	2000020012246	国有資産所在市町村交付金等	93	その他	-	-	
7	新潟市	5000020151009	国有資産所在市町村交付金等	84	その他	-	-	
8	南国市	5000020392049	国有資産所在市町村交付金等	76	その他	-	-	
9	三原市	9000020342041	国有資産所在市町村交付金等	74	その他	-	-	
10	霧島市	8000020462187	国有資産所在市町村交付金等	69	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつ理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合		空港用地賃貸借等	5,886	随意契約 (その他)	-	-	
2	那覇空港用地等地主会		空港用地賃貸借等	4,136	随意契約 (その他)	-	-	
3	福岡空港土地所有組合		空港用地賃貸借等	1,200	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡空港用地保有者組合		空港用地賃貸借等	242	随意契約 (その他)	-	-	
5	那覇軍用地地主会		空港用地賃貸借等	48	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人A		空港用地賃貸借等	44	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人B		空港用地賃貸借等	30	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人C		空港用地賃貸借等	30	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人D		空港用地賃貸借等	29	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人E		空港用地賃貸借等	20	随意契約 (その他)	-	-	

た

た

た

た

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

務を二はが引せれ材め

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	航空気象管理官			航空気象管理官 國次 雅司	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法 (第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,144	3,299	3,386	3,444	0		
	執行額	3,030	3,205	3,310					
	執行率 (%)	96%	97%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	97%	98%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
庁費		2,517							
通信専用料		435							
情報処理業務庁費		284							
土地建物借料		111							
赴任旅費		29							
その他		68	0						
計		3,444	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の予報通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の予報通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成30年度版)」(2-29ページ)による。 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の観測通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の観測通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	99.9	100	99.9	-	-
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成30年度版)」(2-29ページ)による。 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数	活動実績	空港	81	81	81	-	-
当初見込み		空港	81	81	81	81	81	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	空港の気象に関する観測通報数	活動実績	回	531,701	545,093	560,317	-	-
当初見込み		回	540,787	539,229	549,385	553,296	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績	回	267,953	267,291	269,722	-	-
当初見込み		回	269,305	267,865	267,982	268,088	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	空港及び空域の気象に関する解説回数	活動実績	回	91,984	81,170	77,527	-	-
当初見込み		回	104,238	106,118	98,538	89,129	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,083,726	1,085,144	1,085,510	-	-
当初見込み		枚	1,080,798	1,082,954	1,085,510	1,085,510	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	27～29年度執行額／空港数 30年度予算額／空港数	単位当たり コスト	百万円/空港	37	40	41	43	
		計算式	/		3,030/81	3,205/81	3,310/81	3,444/81

ク シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策評価 ・ 経 済 ・ 財 政 再 生 ア ク シ ョ ン	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。		

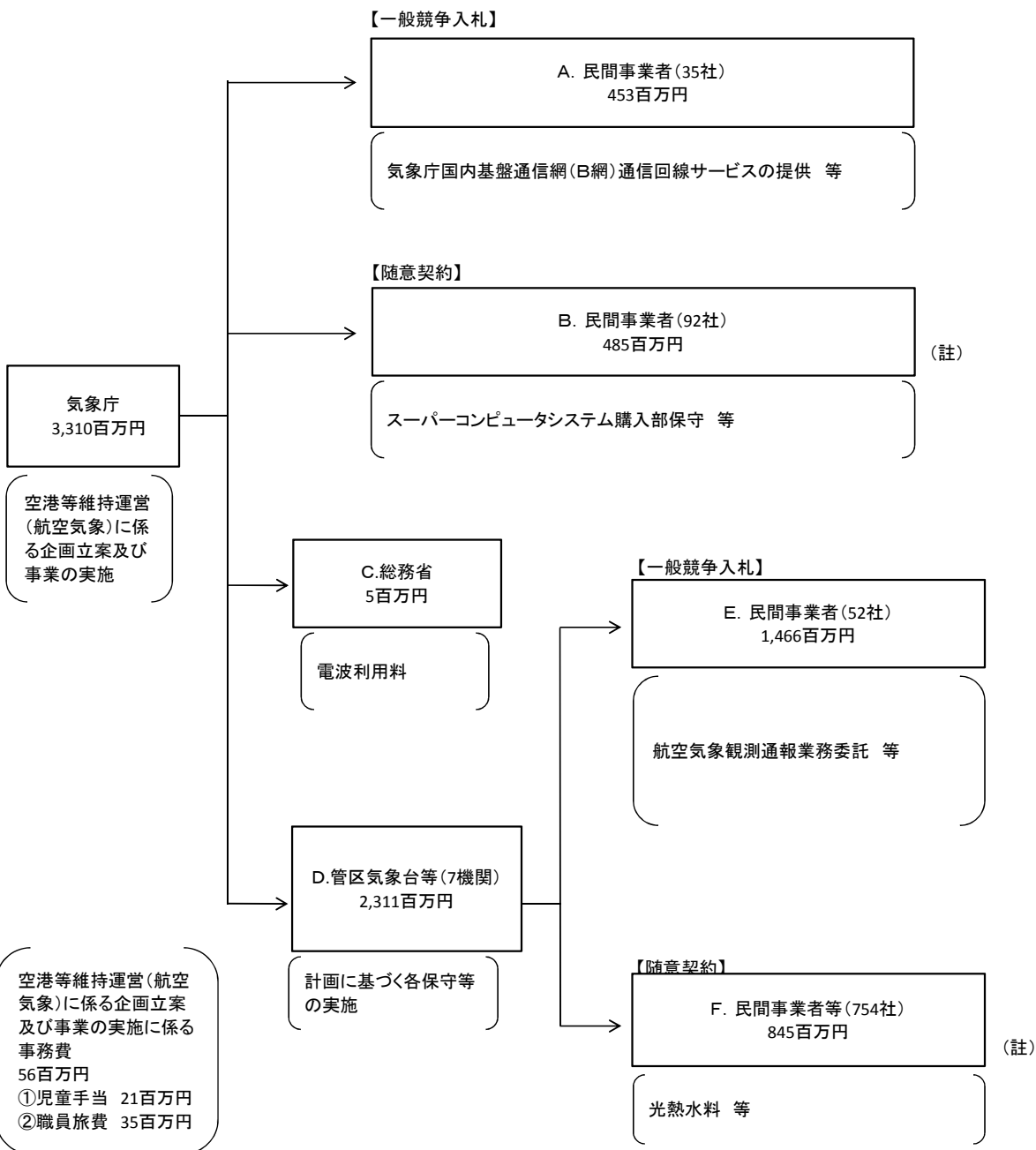
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備備定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも目標値を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392	平成25年度	166
平成26年度	160	平成27年度	165	平成28年度	177		
平成29年度	国土交通省 (0171)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.ソフトバンク(株)			B.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	105	雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	92
通信運搬費	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2	雑役務費	航空交通管理用統合気象支援装置の業務処理ソフトウェア改修	12
			雑役務費	航空交通管理用統合気象支援装置(ATMe tS2)保守	10
			消耗品費	航空交通管理用統合気象支援装置用UPSの交換用バッテリー購入	1
計		107	計		115
C.総務省			D.大阪管区气象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	5	雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	414
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	57
			光熱水料	電気、ガス、水道料 等	48
			備品費	パソコン 等	8
			消耗品費	交換部品、トナー 等	8
			通信運搬費	電話回線使用料 等	5
			燃料費	ガソリン 等	0.1
計		5	計		540.1
E.(一財)航空機安全運航支援センター			F.成田国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	577	光熱水料	電気、ガス、水道料 等	57
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	11
計		577	計		68

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	105	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	93	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	雷監視システム用専用回線サービスの提供	12	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	空港気象実況画像提供システム(サイトシステム)の製作及び取付調整	19	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基盤のネットワークサービス	15	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	19	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	10	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守	1	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	航空統合気象観測システムの製作及び取付調整	14	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
11	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	電気式通風乾湿計の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(単価契約)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	(株)日立システムズ	6010701025710	テープカートリッジの購入	26	一般競争契約 (最低価格)	5	77.3%	
14	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムのハードウェア保守	11	国庫債務負担行為等	-	-	
15	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	8	国庫債務負担行為等	-	-	
16	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	航空気象観測情報提供サービス	17	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
17	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	
18	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	
19	三菱電機(株)	1140001078509	火山解説用カメラの購入・保守及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
20	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	3	国庫債務負担行為等	-	-	
21	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	1	国庫債務負担行為等	-	-	
23	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域悪天アドバイザーセンターの指名獲得に向けた技術開発に関する支援	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	92	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象支援装置の業務処理ソフトウェア改修	12	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象支援装置(ATMetS2)保守等	11				
4	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111	随意契約 (その他)	-	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	43	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	IPトランシーバの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	緊急連絡用衛星電話の保守等	1				
8	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理システムの運用支援	7	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム及び業務処理ソフトウェア(航空路火山灰情報関連)の保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理システムの設定変更等	8				
11	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの運用支援及び定期保守	18	随意契約 (その他)	-	-	
12	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの機能追加	2	随意契約 (公募)	-	-	
13	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成28年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	20	随意契約 (公募)	-	-	
14	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の提供	17	随意契約 (その他)	-	-	
15	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の設定変更	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	航空気象観測情報提供サービスの設定変更	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	回線専用料	14	随意契約 (その他)	-	-	
18	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	14	随意契約 (その他)	-	-	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダーの特殊消耗品の購入	6	随意契約 (公募)	-	99.5%	
20	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダーデータ表示装置の機器設定作業	5	随意契約 (公募)	-	-	
21	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港用気象実況画像取得装置保守	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電波利用料	5	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	540	その他	-	-	
2	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	502	その他	-	-	
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	471	その他	-	-	
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	247	その他	-	-	
5	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	221	その他	-	-	
6	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	198	その他	-	-	
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	132	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委 託(福岡管区気象台)	420	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	(一財)航空機安全 運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委 託(仙台管区気象台)	157	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)サンネット	5010401011573	航空気象観測通報業務委 託(大阪管区気象台)	315	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	(株)北海道気象技 術センター	2430001029976	航空気象観測通報業務委 託(札幌管区気象台)	181	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(一財)日本気象協 会	4013305001526	航空気象観測通報業務委 託(東京管区気象台)	155	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料	122	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	(株)沖創工	2360001000597	南大東空港航空統合気象 観測システム整備に伴う測 風柱設置他工事	16	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
8	(株)琉球人材派遣 センター	5360001014801	久米島航空気象観測所業 務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	(株)琉球人材派遣 センター	5360001014801	南大東航空気象観測所業 務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	(株)琉球人材派遣 センター	5360001014801	与那国航空気象観測所業 務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
11	秋北航空サービス (株)	1410001006029	大館能代航空気象観測所 業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
12	(株)紋別振興公社	3450001009554	紋別航空気象観測所業務 委託	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	(株)琉電コントロー ル	5360001010032	南大東空港航空統合気象 観測システム整備に伴う既 設ケーブルの撤去等工事	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港(株)	9040001044645	光熱水料	57	随意契約 (その他)	-	-	
2	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施設共同溝等敷地借用	9	随意契約 (その他)	-	-	
3	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施設等敷地借用等	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料	26	随意契約 (その他)	-	-	
5	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台2期空港島共同溝他使用料	14	随意契約 (その他)	-	-	
6	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台気象レーダー局舎用地他9件土地使用料等	22	随意契約 (その他)	-	-	
7	西菱電機(株)	1140001078509	中部航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー装置保守点検	13	随意契約 (公募)	-	98.2%	
8	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレーダー装置保守点検	10	随意契約 (公募)	-	-	
9	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレーダー装置の処理部保守作業等	30				
10	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点検	8	随意契約 (公募)	-	-	
11	明星電気(株)	2010001007784	航空気象観測測器及び空港気象観測システム等巡回保守点検	6	随意契約 (公募)	-	99.5%	
12	明星電気(株)	2010001007784	航空用観測機器保守点検等	34				
13	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	関西航空地方気象台 空港気象ドップラーライダー送受信装置制御装置修理	15	随意契約 (その他)	-	-	
14	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	空港気象ドップラーライダー送受信装置制御装置の借用(レンタル)及び取付調整	11	随意契約 (公募)	-	98.6%	
15	兼松エアロスペース(株)	8010401007156	空港気象ドップラーライダー装置保守作業等	14				
16	関西電力(株)	3120001059632	電気料	30	随意契約 (その他)	-	-	
17	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整	10	随意契約 (公募)	-	-	
18	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守(鹿児島空港)	8	随意契約 (公募)	-	-	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	空港気象ドップラーレーダー送信装置用フォーカスコイル電源ユニットの製作等	11				
20	日本無線(株)	3012401012867	東京航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー保守作業	9	随意契約 (公募)	-	99%	
21	日本無線(株)	3012401012867	関西航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー処理部保守作業	5	随意契約 (公募)	-	-	
22	日本無線(株)	3012401012867	大阪航空気象観測所空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整作業等	15				
23	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施設共同溝等借用	19	随意契約 (その他)	-	-	
24	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施設等敷地借用	4	随意契約 (その他)	-	-	
25	中部国際空港(株)	7180001093548	中部航空地方気象台 映像配信設備使用等	3				
26	東京空港冷暖房(株)	6010801007724	東京航空地方気象台庁舎冷熱温熱受給分担金	25	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-------	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

1	A	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-
---	---	---------	---------------	---------------------	---	------------------	---	---

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室			航空事業安全室長 川上光男		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランブインスペクション)等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	103	107	202	233				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	103	107	202	233	0			
	執行額		103	88	189					
	執行率(%)		100%	82%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	82%	94%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2								
	職員旅費	77.8								
	公共交通等安全対策調査費	155								
	その他	0	0							
	計	233	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年~29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。		定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	0	1	0.5	-	-	
			目標値	件/運航時間	1.2	1.2	1	0.6		
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表3 (http://www.mlit.go.jp/common/001230777.pdf)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 - 年度	
	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5力年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	32.1	9.5	46.2	-	-	
目標値			件/運航時間	21.7	19.6	16.2	15			
達成度			%	67.6	100	35	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表8 (http://www.mlit.go.jp/common/001230777.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・查察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,302	2,739	2,872	-	-		
当初見込み		件	-	-	2,850	3,000	3,150			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数の総数		単位当たりコスト	千円/回	45	32	65			
		計算式	執行額/活動回数	103/2302	88/2739	189/2872				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度 - 年度
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5力年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	0	1	0.5	-	-	
			目標値	件/運航時間	1.2	1.2	1	0.6		
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度 - 年度
航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5力年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	32.1	9.5	46.2	-	-			
	目標値	件/運航時間	21.7	19.6	16.2	15				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けて着実に成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

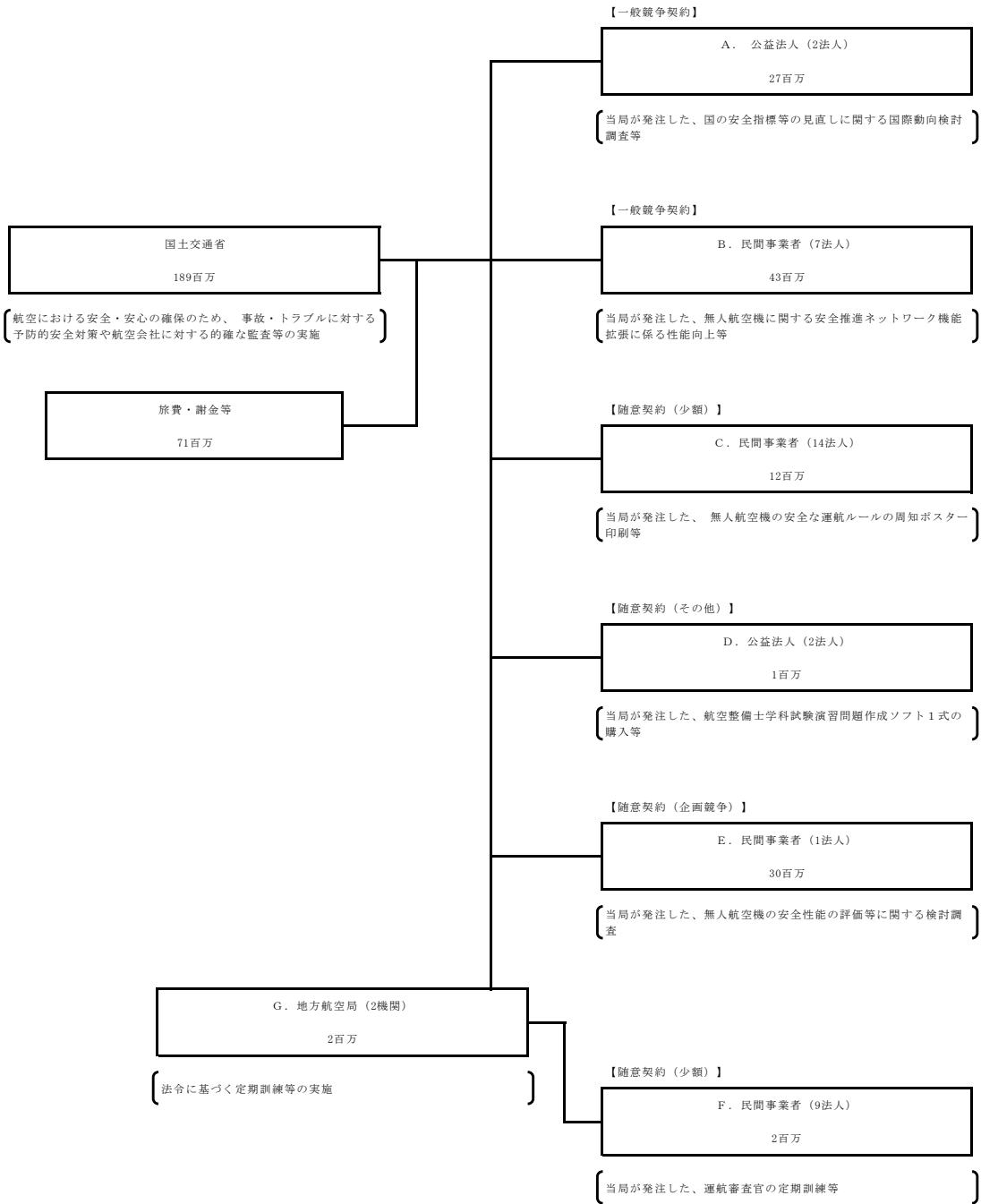
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397	平成25年度	167
平成26年度	161	平成27年度	166	平成28年度	178		
平成29年度	国土交通省 (0172)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



A.(公財)航空輸送技術研究センター			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機乗組員の疲労管理に関する調査	7	雑役務費	無人航空機に関する安全推進ネットワーク機能拡張に係る性能向上	23
雑役務費	国の安全指標等の見直しに関する国際動向検討調査	6			
雑役務費	航空機からの落下物対策に関する調査及びパンフレット作成	4			
雑役務費	新技術等に対応した航空機の安全対策の強化	3			
雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査	2			
計		22	計		23
C.(有)アテネ社			D.(公社)日本航空技術協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	無人航空機の安全な運航ルールの周知ポスター作成	1	物品購入費	航空整備士学科試験演習問題作成ソフト1式の購入	0.7
雑役務費	米軍施設の上空やその周辺におけるヘリ・ドローンの飛行…ポスター印刷等	0.8			
計		1.8	計		0.7
E.無人航空機の安全性能の評価等に関する検討調査			F.(株)フジドリームエアラインズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	無人航空機の安全性能の評価等に関する検討調査	30	雑役務費	大型飛行機(ジェット)定期訓練	0.4
計		30	計		0.4
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機乗組員の疲労管理に関する調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
2	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	国の安全指標等の見直しに関する国際動向検討調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
3	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	航空機に装備する医療用具等に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
4	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機からの落下物対策に関する調査及びパンフレット作成	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
5	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	新技術等に対応した航空機の安全対策の強化(平成29年度)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機安全に係る国際連携強化調査(平成29年度)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	

B.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成29年度無人航空機に関する安全推進ネットワーク機能拡張に係る性能向上	19	一般競争契約 (最低価格)	2	40%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の飛行情報の共有を可能とする仕組みに関する調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	(株)レイメイ	7010001136182	小型航空機等に係る総合的な安全対策の強化に向けた調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	46%	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成29年度無人航空機に関する安全推進ネットワーク機能拡張に係る性能向上(その2)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	東京アプリケーションシステム(株)	8110001010525	小型航空機等の安全対策強化に向けた映像教材の作成作業	3	一般競争契約 (最低価格)	6	19%	
6	(株)稲穂	9010401065789	航空英語能力証明学科試験(リスニング試験)問題の作成業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	62%	
7	(株)ジョイフル	1010001131734	補充インキ20個他45点の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	(株)島田書店	5010001018663	国土交通省名鑑1冊他45点の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	

C.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)膳栄社	8010001024865	技能証明書-航空英語能力証明2600枚他5点の印刷	2	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(有)アテネ社	5011002000461	無人航空機の安全な運航ルールの周知ポスター	1	随意契約 (少額)	2	99%	
3	(株)ジョーエイ	5011001003003	RDXデータカートリッジ5個他1点の購入	1	随意契約 (少額)	2	91%	
4	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	1	随意契約 (少額)	2	99%	
5	(株)パデコ	5010401095154	航空会社の操縦士訓練・審査の実態調査	1	随意契約 (少額)	2	99%	
6	(株)ブラネットエビエーション	8010401106024	ICAO監査における指摘に対する進捗状況調査	1	随意契約 (少額)	2	99%	
7	(株)エス・アール企画	7010501005787	航空輸送における危険物を周知するためのポスター等の作成について	0.8	随意契約 (少額)	2	92%	
8	(有)アテネ社	5011002000461	米軍施設の上空やその周辺におけるヘリ・ドローンの飛行…ポスター印刷等	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
9	(株)化学工業日報社	1010001040448	危険物の航空安全輸送に係る技術指針翻訳作業	0.7	随意契約 (少額)	2	80%	
10	(株)ホンヤク出版社	6011101019798	平成29年度航空従事者学科試験問題英文化作業	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	

D.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	航空整備士学科試験演習問題作成ソフト1式の購入	1	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(一財)航空振興財団	7010805001953	模擬飛行装置の借上げ(平成29年12月期)	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(一財)航空振興財団	7010805001953	模擬飛行機の借上げ(平成30年4月期)	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
4	(一財)航空振興財団	7010805001953	模擬飛行装置の借上げ(平成30年4月期)	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(一社)航空危険物安全輸送協会	4010805001898	航空危険物規則書第59版(2018年版)日本語版3冊の購入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	(一社)航空危険物安全輸送協会	4010805001898	航空危険物規則書第58版(2017年版)日本語版1冊の購入	0	随意契約 (その他)	1	100%	

E.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の安全性能の評価等に関する検討調査	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	

F.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)スターフライヤー	6290801006558	運航審査官定期訓練(大型機・模擬飛行装置)	0.4	随意契約(少額)	3	94%	
2	(株)フジドリームエアラインズ	6080001011660	大型飛行機(ジェット)定期訓練	0.4	随意契約(少額)	2	100%	
3	大阪航空(株)	1122001018025	運航審査官定期訓練(小型機)	0.4	随意契約(少額)	3	85%	
4	本田航空(株)	5030001056587	小型飛行機定期訓練	0.3	随意契約(少額)	2	100%	
5	株式会社アルファアビエーション	1010401073790	回転翼航空機定期訓練(実機)	0.1	随意契約(少額)	2	100%	
6	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機(模擬飛行装置等)訓練	0.1	随意契約(少額)	1	100%	
7	(株)有隣堂	2020001029308	「日本航空機全集2017年版」6冊他43点の購入	0.1	随意契約(少額)	2	100%	
8	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機(模擬飛行装置)定期訓練	0	随意契約(少額)	1	92%	
9	ALSOK東心(株)	3012801000876	6ポートUSB充電器2個他17点の購入	0	随意契約(少額)	8	92%	
10	(株)島田書店	5010001018663	図書(みえる飛行方式設定基準)1冊他3点の購入	0	随意契約(少額)	2	97%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局 安全部			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課			平井 一彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空従事者の技能証明試験は、操縦士、整備士、航空通信士等の業務を行おうとする者に、必要な知識及び技量を有するかどうかを判定することを目的としており、一定以上の知識と技量を持った者に技能証明を交付することで安全・安心の確保に寄与するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	33	41	44	45	0		
	執行額	32	39	42					
	執行率(%)	97%	95%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	95%	95%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
職員旅費		18							
公共交通等安全対策費		27							
その他		0	0						
計		45	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	航空の安全・安心を確保するため、操縦士、整備士、航空通信士等の業務に必要な知識・技量の判定を行うための技能証明試験(学科)を年6回実施する	技能証明試験(学科)を公正かつ適正に行った回数	成果実績	回	6	6	6	-	-
			目標値	回	6	6	6	6	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「航空従事者技能証明等に関する事務処理要領」10学科試験								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	平成29年度においては、7,088名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,194名 ・実地試験 1,894名	活動実績						
		当初見込み	件	7,066	6,930	6,734	6,885	7,041
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		単位当たりコスト					円	6,402
	総支出額／受験者数		計算式	執行額÷ 受験者数	43,983千円 ÷6,870	39,319千円 ÷6,833	41,991千円 ÷7,088	45,253千円 ÷6,885=6,572
政策評価 ・経済評価 ・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士を安定的に供給することで安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-				
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。支出先の選定にあたっては、やむを得ず一者応札となったものもあるが、競争性を確保した選定方法をとっている。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりのコスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており支出は、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、使途となっている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。				
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから定量的な目			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	受験者の見込みは7000名程度であるが活動実績に見合った見込みである			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。						
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

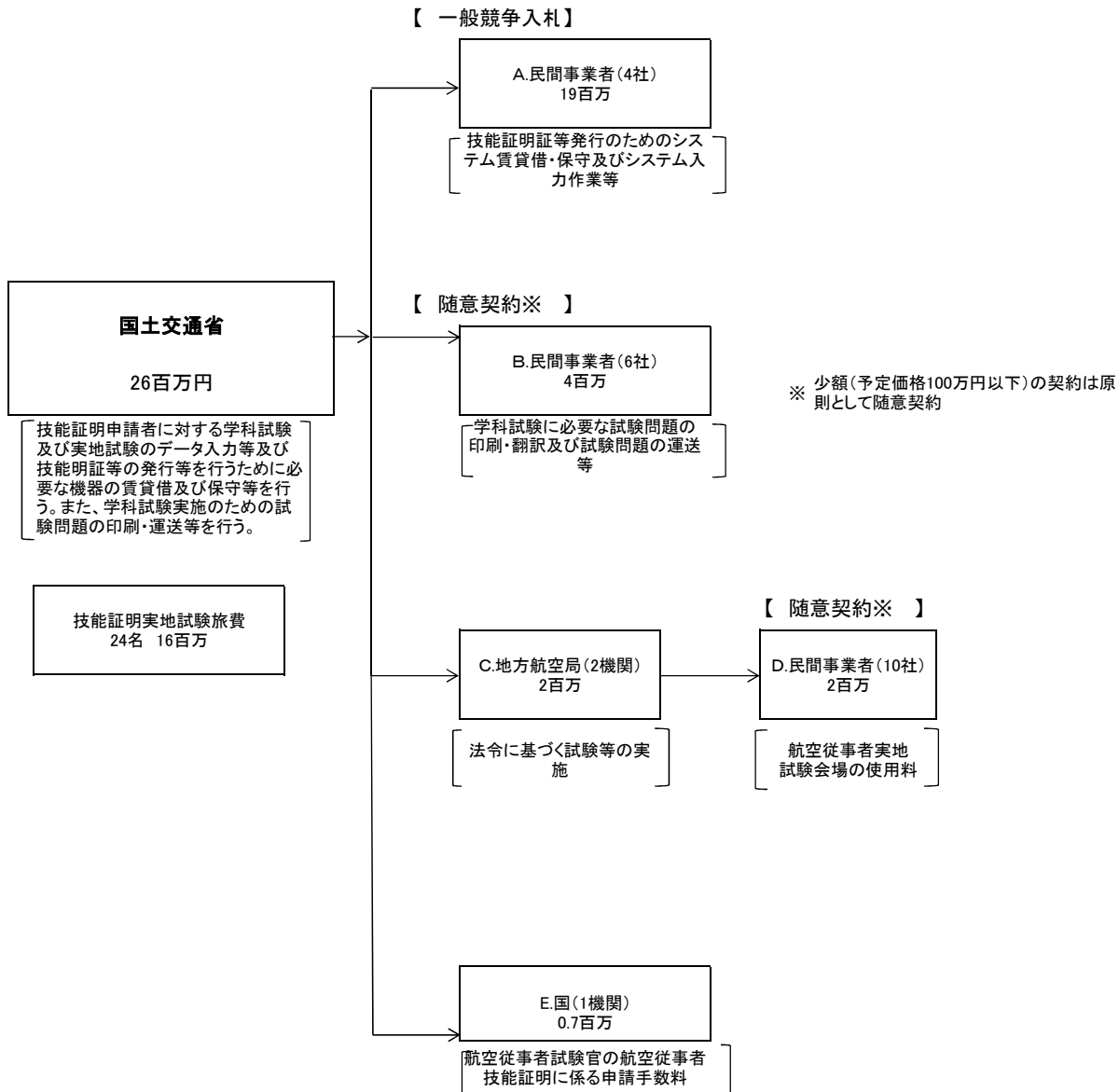
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398	平成25年度	168
平成26年度	162	平成27年度	167	平成28年度	179		
平成29年度	国土交通省 (0173)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. ネットチャート(株)			B. (株)アライ印刷		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の賃貸借	4	印刷製本費	技能証明書3900枚他2点の印刷	2
	雑役務費	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の運用支援	4			
	計		8	計		2
	C. 東京航空局			D. (株)ティー・マップ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4
	計		1	計		0.4
	E. 国			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
手数料	収入印紙	0.7				
計		0.7	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人航空大学校	4350005001054	航空従事者試験官(飛行機操縦士)の技量保持訓練(小型機・実機)	6	一般競争契約(最低価格)	2	95.5%	
2	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の賃貸借	4	一般競争契約(最低価格)	1	96.8%	
3	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の運用支援	4	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
4	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	平成29年度航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	2	一般競争契約(最低価格)	7	54.4%	
5	(株)アルファアビエーション	1010401073790	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	2	一般競争契約(最低価格)	3	98%	
6	(株)アルファアビエーション	1010401073790	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機陸上単発・実機)	1	一般競争契約(最低価格)	3	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	技能証明書3900枚他2点の印刷	2	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(株)アイカー	6011101000106	平成29年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1	随意契約 (少額)	3	90.3%	
3	東京航空計器(株)	8012301008250	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(模擬飛行装置等)	0.4	随意契約 (少額)	2	87.5%	
4	ANAウイングス(株)	8010801020386	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(B737-700・模擬飛行装置)	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
5	日本通運(株)	4010401022860	航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.4	随意契約 (少額)	2	92.9%	
6	(公財)日本学生航空連盟	1010405010526	航空従事者試験官(滑空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティール・マップ	2013301019235	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	警察共済沖縄県支部長	9700150000613	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	学校法人 学習院	8013305000409	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	(学)藤川学園	3290005003157	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	学校法人 明治大学	9010005002362	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人 東京外国語大学	4012405001287	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(有)アルファマト不動産	5120002054291	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	(有)アルファマト不動産	5120002054291	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人 東京海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	(社)千歳市シルバー人材センター	1430005010792	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	東日本航空専門学校	-	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
12	国立大学法人 東京海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国	-	航空従事者試験官の航空従事者技能証明に係る申請手数料	0.7	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課			課長 甲田 俊博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	75	84	111	111	0		
	執行額	66	84	109					
	執行率(%)	88%	100%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	100%	98%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
職員旅費		63							
公共交通等安全対策調査費		40							
土地建物借料		8							
その他		0	0						
計		111	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度
	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	成果実績	%	75	79	70	-	-
		3ヶ月以内に航空局による審査を終了した適合性証明(件)÷航空局による審査を終了した適合性証明(件)	目標値	%	75	75	75	75	-
			達成度	%	100	105	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	適合性証明件数に関する内部資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件	59	127	74	-	-		
	当初見込み	件	-	-	100				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					27年度	28年度	29年度
執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)		百万円／件	1.1	0.7	1.1				
		計算式	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	66/59	84/127	109/100			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国初の国産ジェット旅客機(MRJ)の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。				
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは概ね妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	実績は見込みどおりであり、妥当である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	実績は見込みどおりであり、妥当である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。				
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・用途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。							
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

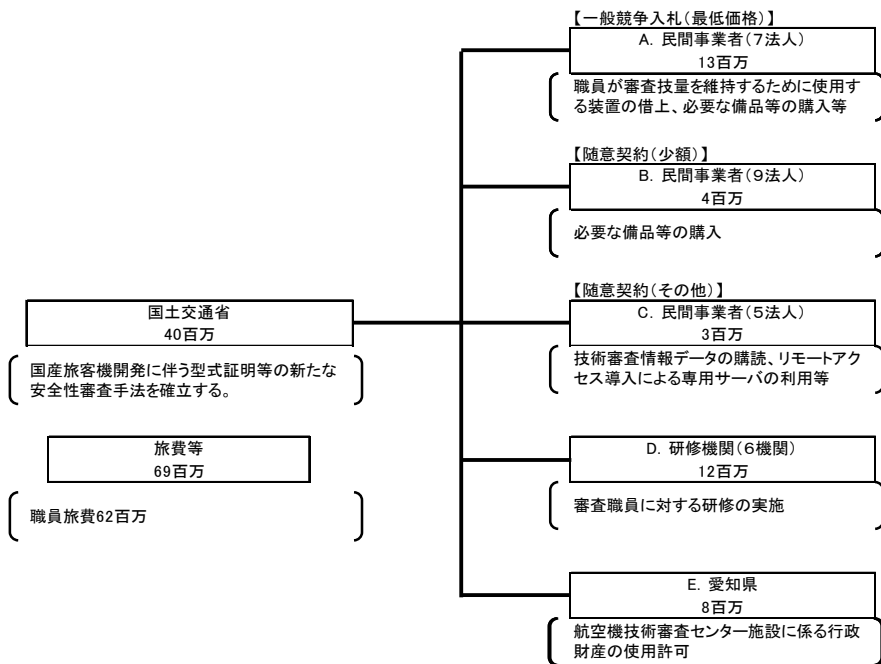
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399	平成25年度	169
平成26年度	163	平成27年度	168	平成28年度	180		
平成29年度	国土交通省 (0174)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING			B.近代精機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	技量維持訓練に係る模擬飛行装置の借り上げ	10	備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	2
計		10	計		2
C.IHSグローバル(株)			D.NATIONAL TEST PILOT SCHOOL		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報の閲覧	2	雑役務費	飛行試験審査に係る研修	6
計		2	計		6
E.愛知県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センター-建物及び土地)	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	技量維持訓練に係る模擬飛行装置の借り上げ	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
2	(株)マルミヤ	1011801021793	トナーカートリッジ等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
3	(株)コムラ	1210001012856	行政文書の印刷及び封筒納入等作業	1	一般競争契約 (最低価格)	4	52.1%	
4	丸善雄松堂(株)	2010001034952	審査に必要な書籍の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	83.5%	
5	(株)ジョイフル	1010001131734	審査に必要な物品の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
6	(株)ジョーエイ	5011001003003	審査に必要な物品の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	83.8%	
7	(株)島田書店	5010001018663	審査に必要な書籍の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
8								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近代精機(株)	3180001014318	フライトスーツの製造	2	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(株)ジョイフル	1010001131734	審査に必要な物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
3	(株)セキド	3012401022932	審査に必要な物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	2	98.9%	
4	青木産業(株)	2011501000056	フライトブーツの購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
5	西田商事(株)	2010001130818	審査に必要な物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(株)秋山商会	8010001036398	審査に必要な物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
7	(有)サンブリッジ	1010002027080	審査に必要な物品の購入	0	随意契約 (少額)	2	79.8%	
8	東京洋書(株)	5010001061688	審査に必要な書籍の購入	0	随意契約 (少額)	2	99.9%	
9	(株)島田書店	5010001018663	審査に必要な書籍の購入	0	随意契約 (少額)	2	93%	
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	データベース情報の閲覧	2	随意契約 (その他)	1	90%	
2	デジタルプロセス(株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	
3	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	リモートアクセス導入による専用サーバの利用	0.2	その他	1	100%	
4	日本郵便(株)	1010001112577	郵便切手等の購入	0.1	その他	1	100%	
5	中日新聞豊山北専売店	-	新聞購読	0	随意契約 (その他)	1	100%	
6	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	リモートアクセス導入による専用サーバの利用	0	その他	1	100%	
7	日本郵便(株)	1010001112577	郵便切手等の購入	0	その他	1	100%	
8	日本郵便(株)	1010001112577	郵便切手等の購入	0	その他	1	100%	
9								

D

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課政策企画調査室 安全部安全企画課	鍛本 浩司	国際航空課長 新垣 慶太	安全企画課長	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」及び「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」に対し、一定の拠出を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	762	793	630	667	0		
	執行額	762	793	630					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国際民間航空機関等分担金	653							
	国際民間航空機関等拠出金	14							
	その他	0	0						
	計	667	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。	ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。	成果実績	日本人職員数	6	6	7	-	-
			目標値	日本に望まれる職員数	11	11	12	-	-
			達成度	%	55	55	58	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第214会期ICAO理事会作業文書(C-WP/14754 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE FOR 2017 Appendix D Table D.3)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	成果実績	日本人幹部職員数	1	1	1	-	-
			目標値	分担率による幹部職員数	2	2	2	-	-
			達成度	%	50	50	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第214会期ICAO理事会作業文書(C-WP/14754 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE FOR 2017 Appendix E) 第39回ICAO総会作業文書(A39-WP/69 DRAFT SCALES OF ASSESSMENT FOR 2017, 2018 AND 2019 Appendix B)								

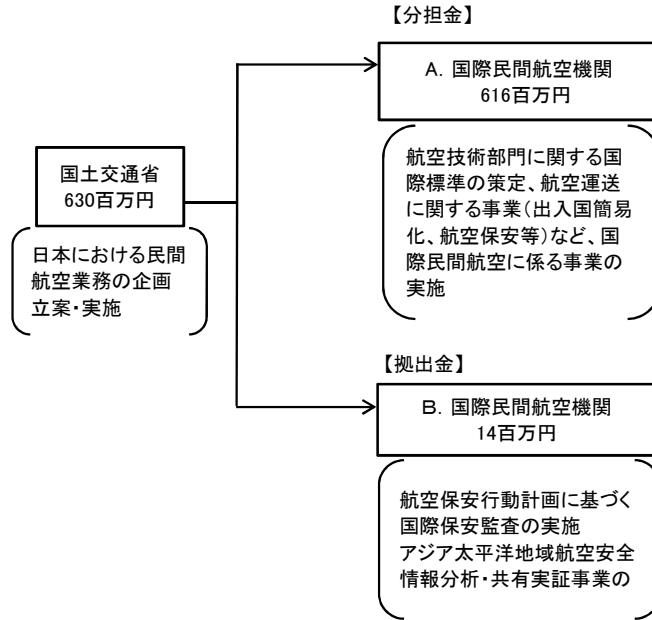
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	理事会・常設委員会参加数		回	18	18	18	-	-
			回	18	18	18	18	18
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国際民間航空機関分担金／理事会・常設委員会参加数						百万円	41
		計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数	735/18	788/18	616/18	653/18	
政策評価 の 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している。							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			-				
事業の 効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	平成29年度において、平成30年3月から事務局へ職員1名を派遣することにより、ICAOにおける我が国プレゼンスの向上に努めている。ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400	平成25年度	170
平成26年度	164	平成27年度	169	平成28年度	181		
平成29年度	国土交通省 (0175)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名(平成30年度から108名)の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力をを行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,069	2,112	2,316	2,381	0			
	執行額	2,069	2,112	2,316						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
独立行政法人航空大学校運営費交付金		2,381								
その他		0	0							
計		2,381	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当	成果実績	%	-	94.2	91.2	-	-	
			目標値	%	-	91	91	91	91	
			達成度	%	-	103.5	100.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	1年間の学生訓練時間数						
	活動実績	時間	時間	16,251	16,628	17,756	-	-
	当初見込み	時間	時間	19,159	20,708	19,965	21,233	26,177
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／1年間の学生訓練時間数						千円	127.3
	計算式	執行額/操縦指数		$2069 \div 16251 \times 1000$	$2112 \div 16628 \times 1000$	$2316 \div 17756 \times 1000$	$2381 \div 21233 \times 1000$	
政策評価 ・経済プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一社応札等の改善を図っている。図書購入等については、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	中期計画に基づき、受益者を拡大し、国費の抑制を図っており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	養成規模拡大に対応する訓練機の増機により、リース費用等は増加傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られているため、妥当な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	操縦士養成に必要な支出に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	中期計画に基づき、組織運営等の効率化を図りながら、経費の削減が実施されている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	操縦士養成に必要な訓練が実施された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	訓練実施に必要な経費として活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、近年、受益者である航空会社や学生の負担を増やすことで自己収入を拡大し、国費の抑制を図っており、適切に事業を実施している。						

改善結果	改善の方向性	第4期中期期間(平成28～32年度)においても、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。 なお、平成30年度以降、入学定員年間72名から108名に拡大しており、それに伴い増加する訓練費用について、受益者(航空会社)負担率の引き上げや、授業料の値上げを実施し、国費の負担を抑制することとしている。
------	--------	--

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

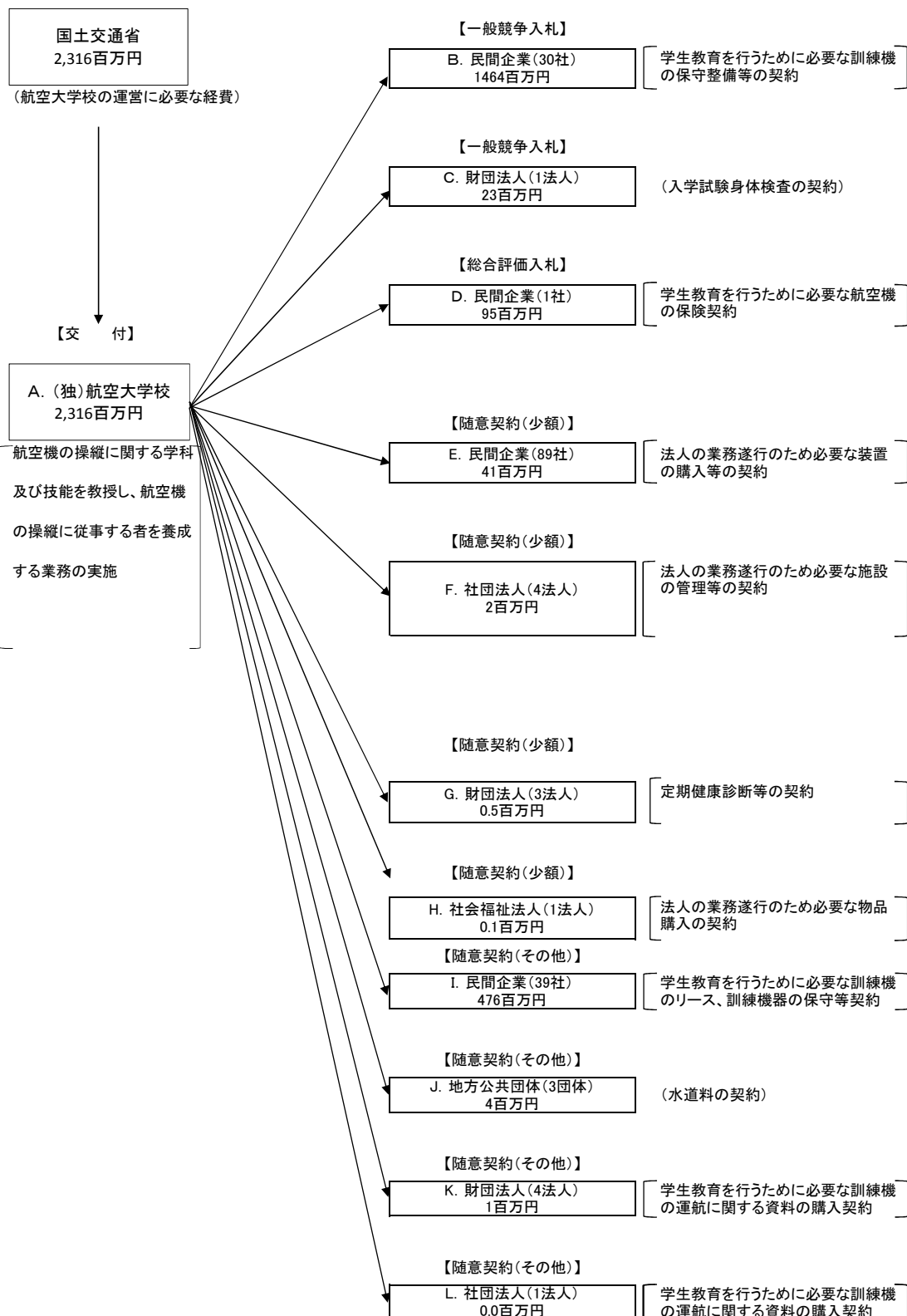
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401	平成25年度	171
平成26年度	165	平成27年度	170	平成28年度	182		
平成29年度	国土交通省 (0176)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航空大学校			B.(株)ジャムコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,149	業務経費	訓練機の保守整備	997
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	1,009			
一般管理費	管理分門等必要経費	158			
計		2,316	計		997
C.(一財)航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	23	一般管理費	航空保険の契約	95
計		23	計		95
E.(株)古川電子サービス			F.(公社)宮崎市シルバー人材センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	校舎施設の装置購入及び設置作業	3	一般管理費	校内草刈り作業	1
計		3	計		1
G.(一財)宮城県成人病予防協会			H.(社会福祉法人)共生福祉会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断業務委託	0.3	一般管理費	封筒の購入	0.1
計		0.3	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,316	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守整備	457	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎本校)の保守整備	434	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
3	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(帯広分校)の保守整備	106	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
4	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守整備	135	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
5	エス・ジー・シー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(仙台)に使用する航空機燃料の購入	80	一般競争契約(最低価格)	2	55.6%	
6	エス・ジー・シー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(宮崎)に使用する航空機燃料の購入	57	一般競争契約(最低価格)	2	62.1%	
7	エス・ジー・シー佐賀航空(株)	8300001001348	訓練機(帯広)に使用する航空機燃料の購入	47	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
8	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	建物棟の火災保険、地震保険等	26	一般競争契約(最低価格)	3	87.7%	
9	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行訓練装置(FTD)の保守整備	20	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	
10	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	11	一般競争契約(最低価格)	3	95.8%	
11	朝日航空(株)	1122001017605	訓練の実施委託	10	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
12	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	7	一般競争契約(最低価格)	3	63.1%	
13	アボック(株)	7350001000098	学習支援システム賃貸借	7	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
14	(株)航空システムサービス	4010401009577	航空大学校運用課業務端末等更新工事実施設計	6	一般競争契約(最低価格)	2	93%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	23	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災保険(株)	2010001008824	訓練機の保険	95	一般競争契約(総合評価)	3	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)古川電子サービス	8370201000399	校舎施設(仙台分校)の装置購入及び設置作業	0.8	随意契約 (少額)	2	92.9%	
2	(株)古川電子サービス	8370201000399	校舎施設(仙台分校)の装置購入	0.8	随意契約 (少額)	2	92.9%	
3	(株)古川電子サービス	8370201000399	校舎施設(仙台分校)の装置点検作業	0.4	随意契約 (少額)	2	90.1%	
4	(株)古川電子サービス	8370201000399	校舎施設(仙台分校)の装置修理	0.2	随意契約 (少額)	2	91.4%	
5	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修作業	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の修繕作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
7	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の修繕作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
8	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修作業	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
9	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の点検作業	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の修繕工事	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
11	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の修繕作業	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
12	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修作業	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
13	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	物品の購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
15	(株)渡辺太陽堂	1370801000615	物品の購入	1	随意契約 (少額)	2	99.2%	
16	(株)渡辺太陽堂	1370801000615	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	3	100%	
17	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
18	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
19	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	99.8%	
20	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	物品の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	91.7%	
21	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	1	随意契約 (少額)	3	99.9%	
22	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
23	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
24	(有)岩切建設	7350002000469	校舎施設(宮崎本校)の改修作業	0.8	随意契約 (少額)	3	100%	
25	(有)岩切建設	7350002000469	校舎施設(宮崎本校)の改修作業	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
26	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の作成	0.6	随意契約 (少額)	3	67.6%	
27	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の作成	0.6	随意契約 (少額)	3	68.7%	
28	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学生便覧の作成	0.1	随意契約 (少額)	3	60%	
29	帯広信和通信機販売(株)	7460101000301	校舎施設(帯広分校)の装置購入及び作業	1	随意契約 (少額)	2	100%	
30	帯広信和通信機販売(株)	7460101000301	校舎施設(帯広分校)の装置購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
3	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(公社)岩沼市シルバー人材センター	5370805000483	校内草刈り作業	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(一社)藤元メディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(一社)九州電気管理技術者協会 宮崎県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管理	0.3	随意契約 (少額)	2	90.9%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)宮城県成人病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(一財)英語教育協議会	8010005018500	入学試験問題の音源作成	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
3	(一財)宮崎県公衆衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0	随意契約 (少額)	2	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社会福祉法人)共生福祉会	2370005001459	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)ジャムコ			J.岩沼市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	訓練機の保守整備	185	一般管理費	水道使用料	2
	計		185	計		2
	K.(一財)航空振興財団			L.(公社)日本航空技術協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	図書の購入	0.8	業務経費	図書の購入	0
	計		0.8	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎本校)の保守整備	94	随意契約(その他)	1	99.5%	
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守整備	48	随意契約(その他)	1	98.3%	
3	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(帯広分校)の保守整備	43	随意契約(その他)	1	97.2%	
4	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	89	-	-	-	
5	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	20	-	-	-	
6	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19	-	-	-	
7	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	15	-	-	-	
8	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	14	-	-	-	
9	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	8	-	-	-	
10	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	4	-	-	-	
11	三井住友ファイナンス&リース(株)	5010401072079	訓練機のリース	46	-	-	-	
12	東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース	15	-	-	-	
13	(株)おきぎんリース	2360001000622	飛行訓練装置のリース	9	-	-	-	
14	丸紅新電力(株)	9010001137740	宮崎本校電気需給契約	9	-	-	-	
15	東北電力(株)	4370001011311	仙台分校電気需給契約	8	-	-	-	
16	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守整備	7	-	-	-	
17	北海道電力(株)	4430001022351	帯広分校電気需給契約	5	-	-	-	
18	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	専用線の利用料	4	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	水道料	2	随意契約(その他)	-	-	
2	宮崎市	6000020452017	水道料	1	随意契約(その他)	-	-	
3	帯広市	7000020012076	水道料	1	随意契約(その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空振興財団	7010805001953	図書の購入	0.8	随意契約(その他)	1	100%	
2	(一財)日本水路協会	7010805001912	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
3	(一財)気象業務支援センター	4010005018628	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
4	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
5	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
6	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
7	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
8	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	
9	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	図書の購入	0	随意契約(その他)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	39	81	85				
		補正予算	-	346	-	-				
		前年度から繰越し	66	-	346	55				
		翌年度へ繰越し	-	▲346	▲55	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	66	39	372	140	0			
	執行額		59	23	285					
	執行率(%)		89%	59%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	6%	352%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	85		老朽化した施設のうち、必要性及び緊急性が特に高いとされた施設の改修等を実施するため。						
	その他	0	0							
	計	85	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	成果実績	%	-	94.2	91.2	-	-		
		目標値	%	-	91	91	91	91		
		達成度	%	-	103.5	100.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	件						
工事等箇所又は工事対象建物棟数		件	5	3	5	-	-	
	当初見込み	件	5	3	5	4	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/工事等箇所	単位当たり コスト					百万円	11.8
			計算式	執行額/工 事等箇所	59÷5	23÷3	285÷5	140÷4
政策 評価 ・ プログラムとの関 係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安定的な航空輸送に不可欠となる操縦士の養成に必要な施設整備であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一者応札等の改善を図っている。帯広分校の施設整備については、入札不落の結果、工期等の都合上、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札の実施により、コスト削減に適切に対応している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	操縦士養成に必要な施設整備に限定されている。			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	入札不落により、事業計画を一部変更したため。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	入札不落により、事業計画を先送りしたため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	必要性・緊急性が高い補修工事等に限定している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されている。			
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	中期計画で定められた事業が実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	訓練実施に不可欠な施設として十分に活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	中期計画で定める施設整備を着実に進めており、契約にあたっては一般競争契約により競争性を確保することにより、コスト削減に適切に対応している。						
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き、一般競争入札の実施により競争性を確保してコスト削減に努める。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

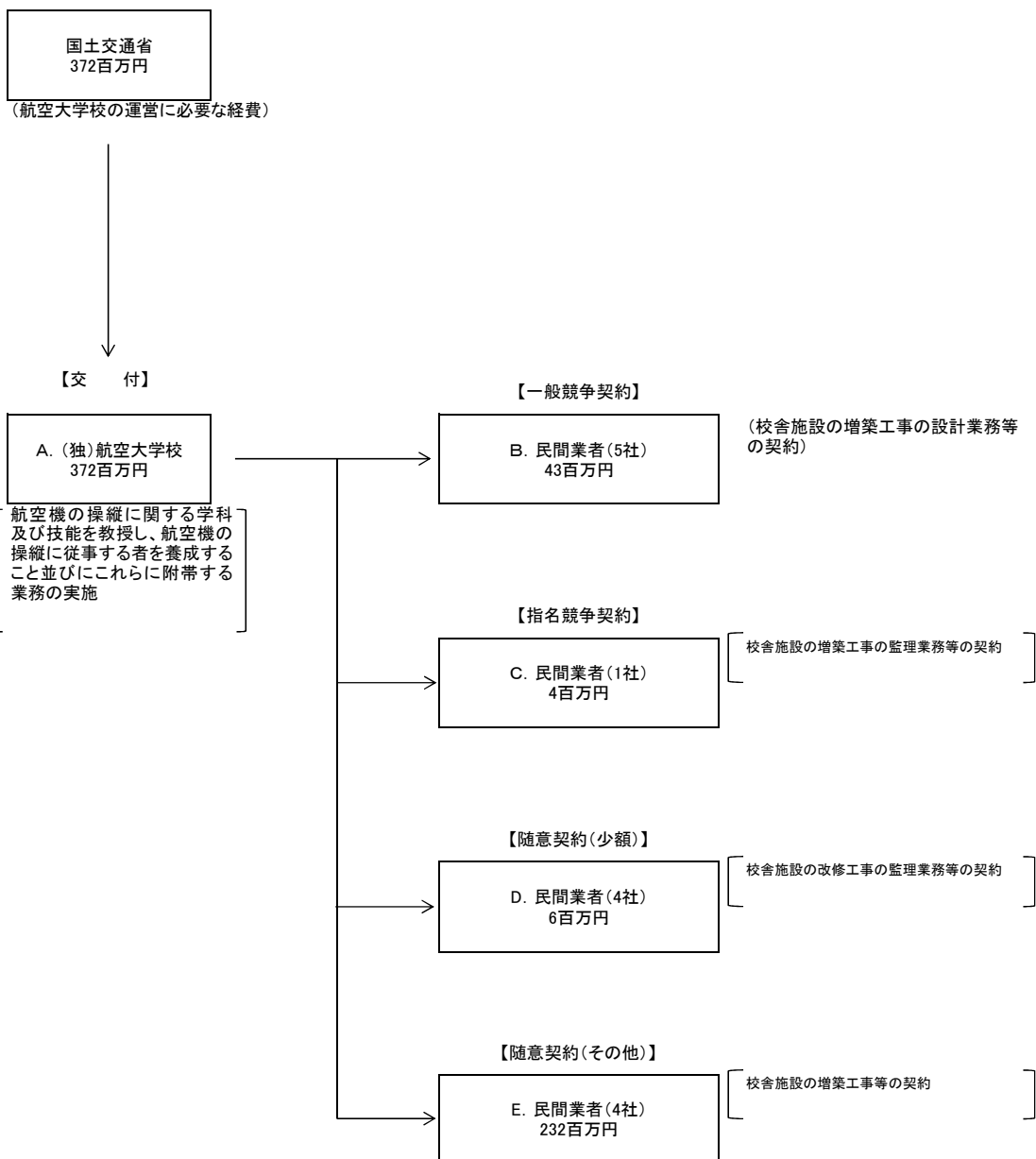
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402	平成25年度	172
平成26年度	166	平成27年度	171	平成28年度	183		
平成29年度	国土交通省 (0177)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)航空大学校			B.(株)益田設計事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	372	施設整備費	航空大学校帯広分校学生寮及び格納庫増築その他工事基本・実施設計業務委託	16
計		372	計		16
C.(株)谷津設計			D.(有)コラム設計		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校帯広分校学生寮増築その他工事監理業務委託	4	施設整備費	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事実施設計業務委託	1
			施設整備費	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事監理業務委託	1
			施設整備費	航空大学校宮崎本校火災報知設備更新等工事実施設計業務委託	1
			施設整備費	航空大学校宮崎本校火災報知設備更新等工事監理業務委託	0.7
			施設整備費	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事実施設計業務委託(その2)	0.3
計		4	計		4
E.(株)西川工務店			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校帯広分校学生寮増築その他工事	131			
計		131	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	372	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)益田設計事務所	8350001008272	航空大学校帯広分校学生寮及び格納庫増築その他工事基本・実施設計業務委託	16	一般競争契約 (最低価格)	4	69.9%	
2	(有)岩切建設	7350002000469	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事	12	一般競争契約 (最低価格)	3	96.8%	
3	(株)電工社	8350001001095	航空大学校宮崎本校火災報知設備更新等工事	8	一般競争契約 (最低価格)	7	58.1%	
4	森設備工業(株)	8460101001843	航空大学校帯広分校体育館暖房用及び校舎給湯用ボイラー更新工事	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
5	(株)日総建 仙台事務所	2011001108502	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等工事実施設計業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	3	59%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)谷津設計	6460101001853	航空大学校帯広分校学生寮増築その他工事監理業務委託	4	指名競争契約 (最低価格)	3	77.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事実施設計業務委託	1	随意契約 (少額)	2	100%	
2	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事監理業務委託	1	随意契約 (少額)	2	99.4%	
3	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校火災報知設備更新等工事実施設計業務委託	1	随意契約 (少額)	2	98%	
4	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校火災報知設備更新等工事監理業務委託	0.7	随意契約 (少額)	2	98.6%	
5	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮改修工事実施設計業務委託(その2)	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(株)谷津設計	6460101001853	航空大学校帯広分校格納庫建屋等建築工事積算業務委託	1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	アルス・ゼータ(有)	6460102000185	航空大学校帯広分校体育館暖房用及び校舎給湯用ボイラー更新工事実施設計業務委託	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
8	(株)日総建 仙台事務所	2011001108502	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等工事実施設計業務委託(その2)	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西川工務店	7460101001332	航空大学校帯広分校学生寮増築その他工事	131	随意契約 (その他)	1	98.8%	
2	(株)OSテック	6080401009791	航空大学校帯広分校格納庫建屋等建築工事	97	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(株)谷津設計	6460101001853	航空大学校帯広分校格納庫建屋等建築工事監理業務委託	4	随意契約 (その他)	1	99.5%	
4	(株)益田設計事務所	8350001008272	航空大学校帯広分校学生寮及び格納庫増築その他工事設計書類修正業務委託	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)益田設計事務所	8350001008272	航空大学校帯広分校学生寮その他工事における変更申請用資料作成業務	0.2	随意契約 (その他)	1	98.7%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画					
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送等を支える。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の航空ネットワークの充実を支える航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等) 等									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	138	63	115	92				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	138	63	115	92	0			
		執行額	133	52	108					
		執行率(%)	96%	83%	94%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	83%	94%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	6								
	職員旅費	1								
	公共交通等安全対策調査費	85								
	その他	0	0							
	計	92	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。		主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	5,855	6,151	6,389	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	6,700	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	193	195	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	210	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数	活動実績						
			当初見込み	件	3	4	4	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業実施のための執行額 / 事業実施件数						単位当たりコスト	-
			計算式	/	30百万円/4件	52百万円/3件	56百万円/3件	
政策評価 ・経済プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
		操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可能な限りコストの低減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間のリソースを活用することとつづ、真に必要なものに限って国費の支出を行っている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	現時点では数値として現れる段階ではないものの、成果目標の達成に向け成果を上げられる環境が整いつつある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通りの活動実績を上げている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	施策の遂行にあたって、成果物の活用が図られている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。			
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	平成25年度
平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021	平成28年度	184
平成29年度	国土交通省 (0178)				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
108百万円

航空身体検査証明審査会等の実施に係る事務費 6百万円
①諸謝金 5百万円
②職員旅費 1百万円

【一般競争入札等】

A.民間企業(10社)
69百万円

航空身体検査に係る情報管理システムの設計及び構築、ヘリコプター操縦士の効率的な養成スキームに関する調査等

【一般競争入札】

B.財団法人(2法人)
33百万円

模擬飛行装置の活用拡大に関する調査、航空機乗組員の身体検査基準及び航空身体検査マニュアル並びに加齢乗員の現状に関する調査、身体検査医講習会事務委託

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室	作成責任者 総務課長 森 宏之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、広く公表することにより事故の再発防止や事故による被害の軽減に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めたときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	169	167	159	153			
		補正予算	▲0.2	▲0.2	▲0.1				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	168.8	166.8	158.9	153	0			
	執行額	149	158	152					
	執行率 (%)	88%	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	88%	95%	96%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	107							
	職員旅費	38							
	委員手当	5							
	委員等旅費	2							
	諸謝金	1							
	その他	0	0						
	計	153	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)	航空、鉄道、船舶事故の発生件数※初期値1,178(22~26年度 5ヶ年平均)	成果実績	件	962	897	952		
			目標値	件	1,060	1,060	1,060		1,060
			達成度	%	110	120	111		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運輸安全委員会年報 (http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html) による。								

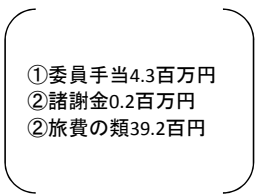
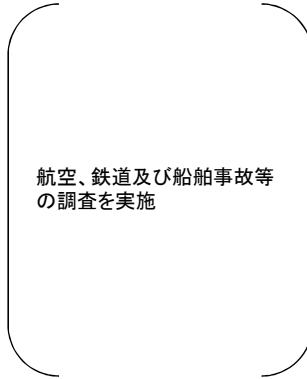
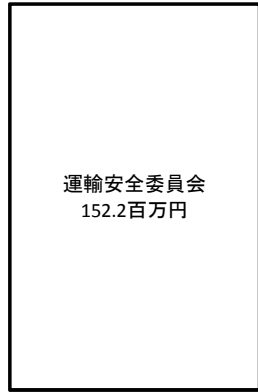
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数								
	活動実績	件		1,025	944	1,025			
	当初見込み	件		1,359	1,358	1,353	1,357	1,356	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/航空、鉄道、船舶の事故等調査報告書の公表件数						112,675		
	単位当たりコスト			144,962	167,167	148,517	112,675		
	計算式	/		148,585,858/1,025	157,805,661/944	152,230,234 /1,025	152,900,000/1,357		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する。						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数		年度					30
		実績値	件	962	897	952			
	目標値	件	1,060	1,060	1,160		1,160		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空、鉄道及び船舶の事故・重大インシデントが発生した原因や事故による被害の原因究明のための調査を行い、関係者等に勧告・意見を述べることで、改善を促している。調査結果は報告書として公表することにより、事故等の再発防止や被害を抑制することで公共交通の安全確保に寄与している。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等に委ねる性質のものではない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。	
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行しコスト削減に努めている。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

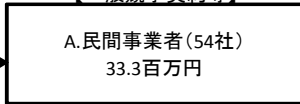
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	594	平成23年度	491	平成24年度	533	平成25年度	173
平成26年度	167	平成27年度	172	平成28年度	185		
平成29年度	国土交通省 (0179)						

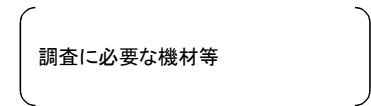
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



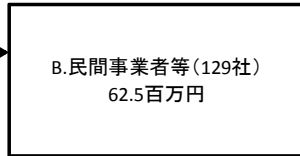
【一般競争契約等】



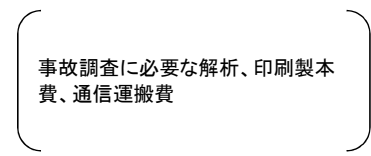
○当委員会が発注した機材等の納入



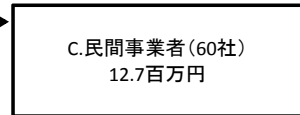
【一般競争契約等】



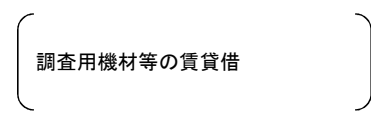
○当委員会が発注した解析等の役務の実施



【一般競争契約等】



○当委員会が発注した機材等の調達



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 日本エアロスペース(株)			B. panda・Flight・Academy(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	フライトレコーダー補修キット購入	4.3	雑役務費	シミュレータ訓練請負	5.3
	計		4.3	計		5.3
	C. 芙蓉総合リース(株)			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8			
	借料及び損料	テレビ会議システム賃貸借	1.7			
計		3.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース(株)	5010401053632	フライトレコーダー補修キット購入	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	キャンノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	トナー等の購入(官房との連名契約)	3.8	その他	-	-	
3	日本水路書誌(株)	2010401093128	電子海図及び海図の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
4	(株)フォーサイト	7011301006050	騒音計一式の購入	0.9	随意契約 (少額)	2	97%	
5	(株)フォーサイト	7011301006051	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	3	89%	
6	(株)フォーサイト	7011301006052	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	96%	
7	(株)フォーサイト	7011301006053	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	96%	
8	(株)ジョイフル	4010601047014	PC購入	0.9	随意契約 (少額)	2	98%	
9	(株)ジョイフル	4010601047015	消耗品購入	0.7	随意契約 (少額)	2	98%	
10	(株)ジョイフル	4010601047016	スキャナー他購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
11	(株)サンビジョン	3010501018504	レール計測用ソフトの購入	1.8	随意契約 (その他)	1	100%	
12	(株)ジツタ	3500001002090	GPS測量機器一式の購入	1.5	随意契約 (少額)	1	100%	
13	(株)テックインターナショナル	4011101013622	フライトレコーダー解析装置用	1.4	随意契約 (その他)	1	100%	
14	(株)エヌエスエス	2013101007489	SSD他購入	0.5	随意契約 (少額)	4	88%	
15	(株)エヌエスエス	2013101007490	HDD他の購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
16	(株)エヌエスエス	2013101007491	吸煙器他の購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
17	(株)エヌエスエス	2013101007492	3Dプリンター他購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
18	加賀ソルネット(株)	1010001087332	データリカバリー装置購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	芙蓉総合リース(株)	3010001028690	テレビ会議システム賃貸借	1.7	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装 置賃貸借	2.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	フライトレコーダー解析装 置賃貸借	0.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	(株)オーエムシー	9011101039249	会議会場借上	1.9	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
6	ニッポンレンタカー サービス(株)	6011001018116	レンタカー借上	1.4	その他	-	-	
7	(株)ジェイアール東 日本商事	6011001009718	レール計測器賃貸借	1.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	朝日航洋(株)	7010601041419	回転翼航空機借上	1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	コニカミノルタジャパ ン(株)	9013401005070	大型図面複写機賃貸借	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	
10	オリックス自動車 (株)	7010401056220	レンタカー借上	0.2	その他	-	-	
11	(有)アトムバス	8012402007614	バス借上	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	個人A		レンタカー借上立替払	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機賃貸借及び保守	4.8	一般競争契約 (最低価格)	2	62%	

